



SUSTAINABILITY REPORT 2019

ニッスイ サステナビリティレポート

詳細版



目次 CONTENTS

編集方針	02
トップメッセージ	03
ニッスイグループのCSR	04
2030年の目指す姿	16
環境 (Environment)	20
社会 (Social)	64
ガバナンス (Governance)	122
ライブラリー	130

本報告書ではリンクボタンを設けています。

 該当する外部ウェブサイトへ移動します。

 該当するPDFのページに移動します。



表紙のデザインは、ニッスイが経営の根幹をなす海の世界に棲む多様な生き物たちが生き生きと活動する姿を組み合わせで表現しました。海洋環境の持続可能性と生物多様性を守り、生き物が満ち溢れる海を未来へと継承していく、ニッスイの決意が込められています。



編集方針

編集方針

「ニッスイサステナビリティレポート2019（詳細版）」は、日本水産株式会社のCSRの取り組みについて、ステークホルダーの皆様に向けてお伝えすることを目的として編集しています。

報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日の活動を中心に掲載しています。

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

報告対象組織

日本水産（株）個別と国内外の連結子会社・一部のグループ会社を対象としています。

環境データは、環境負荷削減活動報告の対象範囲としている日本水産（株）および、国内の連結子会社24社の合算値、海外については主要9社の合算値となります。

参考としたガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

発行時期

2019年7月発行

報告サイクル

年に一度の報告

作成部署・連絡先

日本水産株式会社CSR部CSR課
〒105-8676

東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア

電話：03-6206-7079 FAX：03-6206-7080 E-mail：csr@nissui.co.jp

トップメッセージ



私たちニッスイグループは、2016年にCSR行動宣言を発表し、ステークホルダーからの意見を基に3つのマテリアリティ（重要課題）を特定、解決を目指し個別に会議体を決定の上、取り組みを進めています。

企業が事業活動を進める上では、環境や人権等、様々な社会課題に直面しますが、それらを解決に導きつつ、持続的に発展していくことが重要だと考えています。また、一つ一つの課題に真摯に向き合うと共に、ダイアログなどを通じ、ステークホルダーとのコミュニケーションを重ね、当社ひとりよがりの取り組みとならないよう留意し活動しています。

2018年4月にスタートした新中期経営計画「MVIP+2020」においては、「独自の技術を活かし、持続可能な水産資源から世界の人々に健康をお届けしていく」を掲げています。この実現に向け、マテリアリティへの取り組みを充実させることは、2015年に国連が採択した持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた活動に繋がるものと考えています。

社会課題の解決は、当社グループが取り組むだけで、達成できるものではなく、国内外の様々な企業、NGO・NPO、各国の政府各機関などとの連携が重要であり、SeaBOS（持続可能な水産ビジネスを目指すイニシアティブ）への参画など、関連する様々な団体とのコミュニケーションも始めました。

ニッスイグループは、事業活動が生み出すCO₂、廃棄物、使用水等の環境負荷削減を今後もより一層進めます。また、水産資源が持続的に利用され、世界の人々が健康な生活を営めるよう、企業としての責務を果たし、国際社会の一員として、水産資源利用におけるルールの構築とその遵守など積極的に取り組んで参ります。

日本水産株式会社
代表取締役社長執行役員
最高経営責任者（CEO）

世明塾的

ニッスイグループのCSR

ニッスイグループのCSR	05
CSR推進体制	07
マテリアリティ（重要課題）	09
ステークホルダーコミュニケーション	13

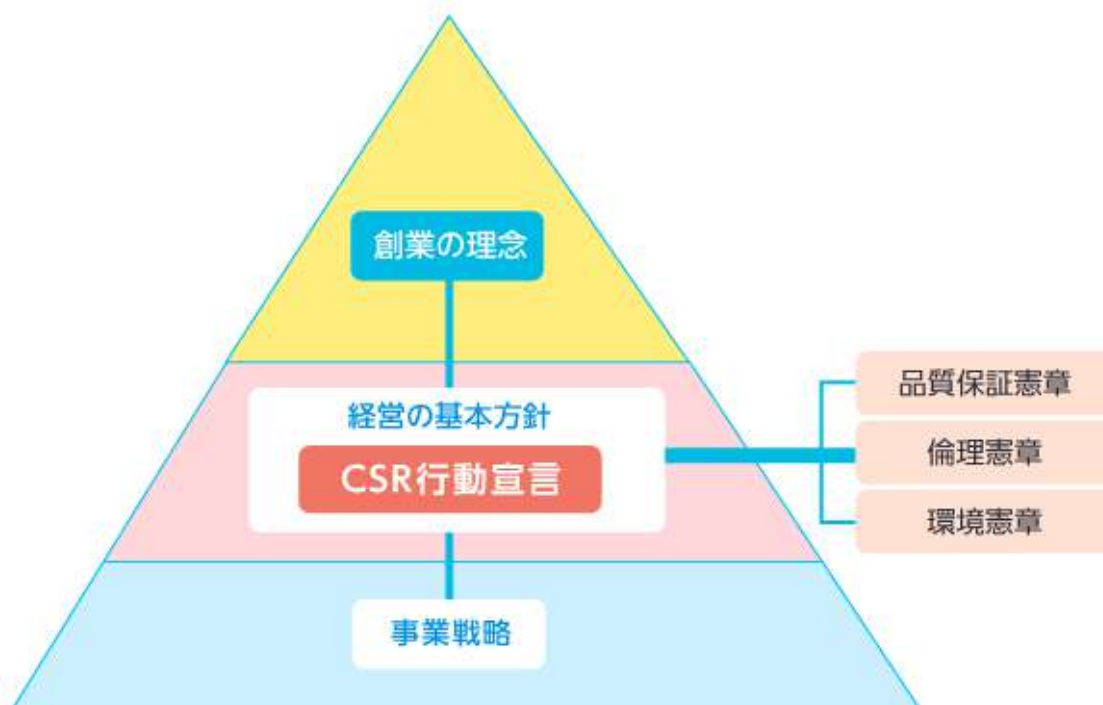
ニッスイグループのCSR

**ステークホルダーとともに社会課題の解決に取り組み、
社会から必要とされ続ける企業グループを目指します。**

ニッスイは水産会社として、水産資源を可能な限り新鮮な状態で世界の方々にお届けすることを創業の理念としています。

ニッスイグループでは前中期経営計画「MVIP2017」においてCSRに根ざした経営を掲げ、2016年3月にCSR行動宣言を発表、同年11月にマテリアリティを決定し、様々な取り組みを進めてきました。2018年5月に発表された新中期経営計画「MVIP+2020」においても、持続的な成長と企業価値向上を実現するため、CSR経営を更に進めていくこととしています。

ニッスイグループは創業以来受け継がれてきた5つの遺伝子のもと、ステークホルダーの皆様と、国連が採択した「持続可能開発目標」（SDGs）の達成や、様々な社会課題の解決にも広く貢献していきます。



ニッスイの遺伝子

「使命感」・「イノベーション」・「現場主義」・「グローバル」・「お客様を大切にする」

関連ページ

- ▶ 創業の理念
- ▶ 経営の基本方針
- ▶ 品質保証憲章
- ▶ 倫理憲章
- ▶ 環境憲章

CSR行動宣言

私たちニッスイグループは、地球や海に感謝し、創業時より受け継ぐ5つの遺伝子（使命感、イノベーション、現場主義、グローバル、お客様を大切にする）から多様な価値を創造し、事業を通じて社会の課題解決に取り組みます。

お客様

- 私たちは、安全・安心で、お客様にとって価値ある品質の商品をお届けします
- 私たちは、海の恵みを活かし、イノベーションにより、食の美味しさや楽しさと健やかな生活をお届けします

従業員

- 私たちは、高い倫理観を持ち、社会規範に則って行動し、より信頼される企業を目指します
- 私たちは、多様な価値観や個性を尊重し、互いを磨き合う中でチームワークの発揮により成長し続けます

ビジネスパートナー

- 私たちは、ビジネスパートナーとの公正で公平な関係を維持します
- 私たちは、ビジネスパートナーと相互の信頼関係を築き、共に持続可能な社会を目指します

環境

- 私たちは、環境負荷の低減および自然環境と生物多様性の保全に努めます
- 私たちは、地球や海の恵みを受けて事業を営んでいることを心にとめ、資源の持続的な利用に努めます

株主

- 私たちは、株主への情報開示に努め、健全で透明な経営を行います
- 私たちは、安定的に成長し続けることで企業価値を高め、株主への適正な還元を行います

社会

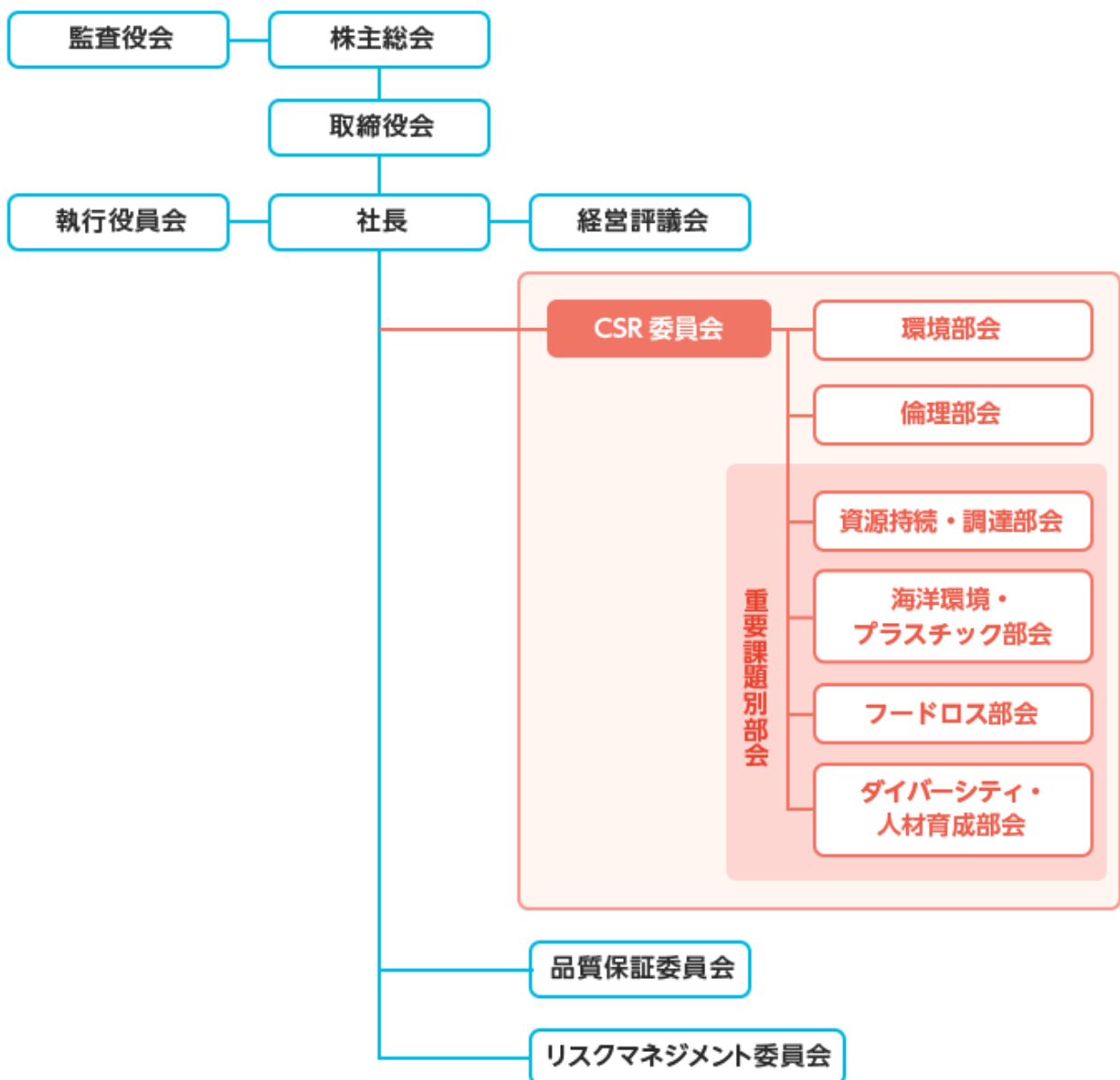
- 私たちは、ニッスイグループの知見や技術を通じ、地域社会の発展と次の世代の育成に努めます
- 私たちは、世界各地の文化や習慣を尊重し、事業の発展とともに地域社会の活性化に貢献します

ニッセイグループのCSR

CSR推進体制

社長直轄のCSR委員会を設置し、グループ全体のCSR活動を推進しています。

体制図



2017年3月には、CSR活動強化のため、CSR部を新設しています。

CSR推進委員会と各部会

CSR委員会は委員長を社長とし、全ての執行役員をメンバーとして年4回開催しています。

重要課題を推進する4部会（資源持続・調達部会、海洋環境・プラスチック部会、フードロス部会、ダイバーシティ・人材育成部会）で構成され、部会長には執行役員、メンバーは関係各署の部長、課長が選任されています。

さらに資源持続・調達部会には2つのワーキンググループ（資源持続WG、CSR調達WG）、海洋環境・プラスチック部会は2つのワーキンググループ（海洋環境WG、プラスチックWG）、ダイバーシティ・人材育成部会にも2つのワーキンググループ（ダイバーシティWG、健康経営WG）でそれぞれ活動を推進しています。

CSR活動の社内浸透

CSRの社内浸透を目的に、月に2回社員向け広報誌『CSR通信 聞こう！海の声』を発行しています。

CSRの考え方や、各マテリアリティに向けた部会・ワーキンググループの進捗状況、社員参加型CSRイベント等の情報を掲載して共有しています。

創刊は2016年4月。創刊号から54号までを1冊の冊子にまとめ、グループ会社に配布しました。その後、グループ会社にも同時配信とし、2019年3月までに67号を発行しました。



ニッセイグループのCSR

マテリアリティ（重要課題）

ニッセイグループは、グループ全体のCSR活動を推進するため、ステークホルダーの皆様との意見交換を経て、CSR行動宣言を策定しました。CSR委員会の体制も整え、ニッセイグループとしてのマテリアリティを特定し、今後さらに、ステークホルダーとの対話を重ね、グループ全体としてCSR活動を推進します。

マテリアリティの特定プロセス

ニッセイグループが
取り組むべき社会課題の抽出

重要度測定 重要課題の抽出

マテリアリティの決定

ニッセイグループが取り組むべき社会課題の抽出

多様な社会ニーズ・要請に対応するため、社会の期待、お客様の重要課題、競合の重要課題から社会課題を選択。ニッセイグループの事業領域やお客様層を考慮し、取り組むべき29項目の課題を抽出しました。

重要度測定・重要課題の特定

抽出した29項目の課題について、ステークホルダー（お客様、従業員、NPO/NGO、株主の571名）にアンケートを実施し、課題の重要度を測定しました。

また、経営陣によるワークショップを実施し、事業視点からも重要度を測定。「ステークホルダー」と「事業」の2軸で取り組むべき重要課題を特定しました。





注) 太字/下線箇所はマテリアリティとして特定した項目

マテリアリティの決定

取り組むべき重要課題を基に3つの分野のマテリアリティとしてまとめ、これらについて有識者とのダイアログを実施し、グローバルな視点からご意見をいただきました。

取締役会の審議を経て、ニッスイグループが取り組むマテリアリティを決定しました。

今後定期的に見直しをしていく予定です。

ニッセイグループが取り組むマテリアリティ

豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する

水産資源の利用と調達では、資源の維持と労働における人権課題の解決が求められています。ニッセイグループは海の恵みに感謝し、これからも漁業・養殖他において資源を持続的に利用する技術開発に取り組み、環境や資源を次の世代につなぎます。また、サプライヤーとの協働により人権を尊重した持続可能な調達を推進します。

対応するイシュー（社会課題）：海洋環境、水産資源の持続可能性、CSR調達



具体的取り組み

- ▶ 海洋環境
- ▶ 水産資源の持続可能性
- ▶ 生物多様性の保全
- ▶ CSR調達
- ▶ 環境マネジメント
- ▶ 環境負荷低減

安全・安心で健康的な生活に貢献する

グローバル社会には、紛争や貧困により飢餓に苦しむ人々がいる反面、先進国では高齢化や過剰栄養、フードロスが課題となっています。水産物は貴重な食料資源であるとともに、健康的な食として世界中に受け入れられ、魚に含まれる機能性成分にも注目が集まっています。

ニッセイグループは100年以上に亘り、海の恵みを生かす技術とイノベーションを培ってきました。限りある資源を無駄なく有効活用するとともに、食のおいしさや楽しさと健やかな生活に貢献します。

対応するイシュー（社会課題）：健康、R&D・イノベーション、品質、フードロス



具体的取り組み

- ▶ 豊かな暮らしのための研究開発
- ▶ 安全・安心の考え方と体制
- ▶ 安全・安心を届けるための取り組み
- ▶ フードロス

社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す

ニッスイグループは働く人の多様性を積極的に取り入れることが組織の活性を促し、事業の発展にもつながると考えています。事業活動を通じ、グローバルやローカルでの社会課題に積極的に取り組む人材の育成を進めます。さらに、その取り組みを通して多様な人材が互いに磨き合い活躍できる企業を目指します。

対応するイシュー（社会課題）：ダイバーシティ、人材育成



具体的取り組み

- ▶ ダイバーシティ
- ▶ 働き方改革
- ▶ 女性活躍
- ▶ シニア・障がい者・外国籍雇用
- ▶ 人材育成・労働安全衛生
- ▶ 健康経営

マテリアリティと事業の関連

SDGs 目標年2030年に向けて、3つのマテリアリティと事業活動の結びつきと広がりを見せています。



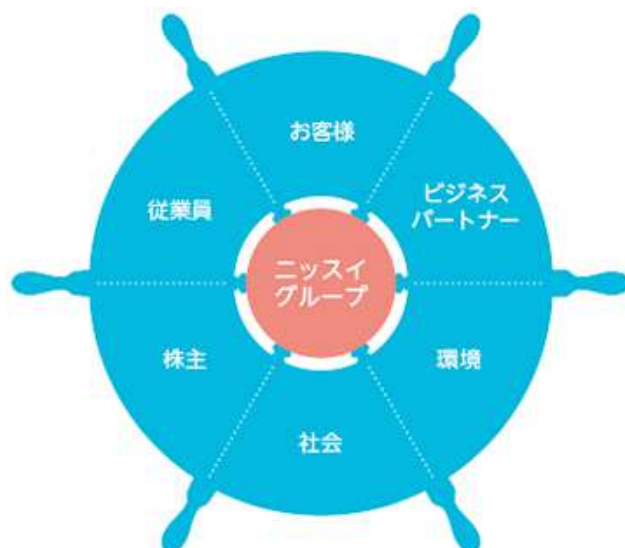
ニッスイグループのCSR

ステークホルダーコミュニケーション

ニッスイグループのステークホルダー・コミュニケーション

企業が事業活動を進める上で、環境や人権等、様々な社会課題に直面しますが、それらを解決に導きつつ、持続的に発展していくことが重要だと考えています。

また、一つ一つの課題に真摯に向き合うとともに、ダイアログなどを通じ、ステークホルダーとのコミュニケーションを重ね、当社のひとりよがりな取り組みとならないよう留意し活動しています。



お客様

ニッスイグループは、漁業・養殖による水産品、家庭用・業務用冷凍食品、缶詰・びん詰、フィッシュソーセージ・練り製品、医薬品原料、特定保健用食品・機能性表示食品など幅広い商品をグローバルに提供しています。また、海洋調査や物流事業も行っているため、ニッスイグループのお客様は、個人、企業、官公庁など多岐にわたります。ニッスイグループでは「品質保証憲章」において、お客様との対話を大切にし、顧客満足の向上にたゆみない努力をすることを定めています。

主な責任と課題	コミュニケーション手段	頻度
- 商品の安全性、品質の確保 - 食の美味しさや楽しさと健やかな生活の提供 - 商品表示、商品・サービスの適切な情報提供 - お客様への対応・サポート	お客様サービスセンター（お問合せ窓口）	日常的
	ウェブサイト、ソーシャルメディア	随時
	公式コミュニティ「ニッスイみんなのしあわせごはん」	月1回

従業員

ニッセイグループは64社、国内外で働く従業員は11,917名です（2019年3月31日現在）。変化する経営環境に対応していくため、多様な価値観や個性を尊重し、チームワークを発揮して成長し続けることが重要と考えています。そのため、従業員の声を吸い上げる仕組みを整え、労使間のコミュニケーションも大切にしています。

主な責任と課題	コミュニケーション手段	頻度
・労働安全衛生の確保 ・人材の育成と活用 ・多様性の尊重	経営方針説明会	年1回
	ハラスメントデスク	随時
	社内の目安箱	随時
	労働組合と会社の定例会／安全衛生委員会	随時
	社内報、イントラネット	日常的

ビジネスパートナー

ニッセイグループは原材料・製品の調達や製品の販売など、世界各国で取引をしています。ニッセイグループはビジネスパートナーと公正・公平、かつ相互の信頼関係を築き、ともに持続可能な社会を目指していきます。

主な責任と課題	コミュニケーション手段	頻度
・公正・公平な取引の徹底 ・CSR調達	サプライヤー向けの説明会	年1回
	ニッセイCSR購買取り組みセルフチェックシート	年1回
	新規サプライヤー向けCSR購買取り組みチェックシート	随時
	簡易チェックシート	年1回

環境

ニッセイグループは自然の恵みを受けて事業を行っており、資源の持続可能性は大変重要な問題と認識しています。環境負荷のさらなる低減をはかり、海洋・自然環境、生物多様性の保全に努めます。また、食品メーカーとしてフードロスの問題にも取り組み、その削減に貢献していきます。

主な責任と課題	コミュニケーション手段	頻度
・水産資源の持続可能性 ・環境負荷低減 ・フードロス ・事業を通じた社会貢献活動	ステークホルダーダイアログ	随時
	NGO/NPOや研究機関等との対話	随時
	NGO/NPOと協働した環境教育活動	随時
	地域社会や自治体との対話	随時

株主

ニッセイグループの株主数は49,499名。機関投資家及び海外からの投資比率が高いことが特徴です。持株比率は日本の金融機関が39.3%、外国法人が29.0%となっています。（2019年3月31日現在）各種説明会や個別ミーティングといった対話で得られたフィードバックを経営に活かすとともに、株主や投資家の皆様から信頼され、企業価値を適正に判断していただけるよう、情報開示に努めてまいります。

主な責任と課題	コミュニケーション手段	頻度
・ 企業価値の維持、増大 ・ 適正な利益還元 ・ 随時、適切な情報の開示	株主総会／決算説明会／投資家向け説明会	年1回／年4回／随時
	個別ミーティング	随時
	I R 情報のウェブサイト	日常的
	NISSUI REPORT（社外広報誌・事業報告書）	年2回
	経営企画IR部 経営企画IR課（お問合せ窓口）	日常的

社会

社会課題の解決は、ニッセイグループが取り組むだけで達成できるものではなく、国内外の様々な企業、NGO/NPO、各国の政府機関などとの連携が重要であり、[SeaBOS](#)への参画など、関連する様々な団体とコミュニケーションをしています。

ニッセイグループは、世界17カ国の国々に拠点を置き、それぞれの地域の文化、慣習を尊重して活動するとともに、将来世代への教育支援にも力を注いでいます。

主な責任と課題	コミュニケーション手段	頻度
・ 社会課題の解決に向けた対話 ・ NPO/NGOとの協働 ・ 事業を通じた社会貢献活動	ステークホルダーダイアログ	随時
	SeaBOSへの参画	随時
	地域でのボランティア活動	随時
	地域社会や自治体との対話	随時
	工場見学	随時

2030年の目指す姿

2030年の目指す姿	17
------------------	----

2030年の目指す姿

ニッセイが掲げたマテリアリティ（重要課題）と2030年の目指す姿

重要課題を推進する4部会（資源持続・調達部会、海洋環境・プラスチック部会、フードロス部会、ダイバーシティ・人材育成部会）は2030年に目指す姿を掲げ、それぞれの活動を推進しています。

マテリアリティ （重要課題）	2030年の目指す姿・KPI	2018年度活動内容	担当部会
豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する  	●2030年、ニッセイグループが調達する水産物について持続性が確認されている	●ニッセイグループ取扱水産物の資源状態調査の公表（概要） ・取扱魚種のうち88%は資源状態に「心配ない」、37%は水産エコラベル認証品 ・ニッセイグループの調達量は世界の漁獲量の1.6%に相当 ・「漁業管理の有無が不明な魚種」の課題と対応を整理 ●ステークホルダーダイアログの実施	資源持続・調達部会
	●2030年、海外を含むグループ企業において、CSR調達基本方針に基づく調達が実施されている	●CSR調達サプライヤー推進体制を策定 ●2018年度国内外32社に「ニッセイCSR購買取り組みセルフチェックシート」実施、回答結果をフィードバック ●CSR調達説明会を開催 ●ステークホルダーダイアログの実施	
	—	●海洋環境・プラスチック部会の設立	

	●環境負荷低減の中長期目標 ・CO₂の削減 2015年度比、2030年度15%削減（原単位） ・使用水の削減 2015年度比、2023年度10%削減（原単位） ・廃棄物の削減 2015年度比、2023年度5%削減（原単位） ・ゼロエミッションの推進 2030年度リサイクル率99%以上の事業所数100% ・フードロスの削減 2017年度比で2030年度10%削減（原単位） ・フロン漏洩量の削減 2023年度1,000 t -CO₂/年未満	●環境目標の中長期目標の策定 ●「DBJ環境格付」最高ランクの取得 ●八王子総合工場、バイオマス発電でメタンガスを抑制	環境部会
安全・安心で健康的な生活に貢献する   	●2018年、ニッスイグループ内（国内事業所）で発生しているフードロス削減に向けた取り組み具体化し進捗を管理する ●2019年、流通・消費各段階でフードロス削減に向けた取り組みを具体化し着手している ●2020年、フードチェーン全体でのフードロス削減に向けた取り組みに着手している ●2030年、フードチェーン全体を通じてフードロス削減に向け取り組んでいる（対2017年度原単位比10%削減）	●フードロス削減の中長期目標の策定 ●賞味期限延長への取り組み ●「宴会料理食べきろう」企画の実施 ●「缶切り部」の実施 ●セカンドハーベスト・ジャパンとの取り組み ●セカンドハーベスト・ジャパン講演会の実施	フードロス部会

社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す	●2018年、健康経営の推進。健康優良法人（ホワイト500）の認定 ●2019年、項目別目標値の達成 ・心身の健診をもとにした健康に関する施策 ・喫煙率の低減：29.3%（2017年度）→27.0%（2020年度） ・肥満率（男性）の改善：33.6%（2017年度）→31.0%（2020年度） ・肥満率（女性）の改善：20.9%（2017年度）→19.0%（2020年度） ・EPA/AA比の向上：0.35（2017年度）→0.45（2020年度） ●2020年、項目別目標値の達成。結果として、健康経営銘柄に選定 ●2030年、心身の健康をもとに従業員とその所属組織が能力を発揮が十分できている。さらに企業として従業員とその家族のQOLの向上へのサポートができている状態を目指す	●「健康経営銘柄2019」に選定 ●「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」最高ランクの取得 ●健康プラス（+）ストレージキャンペーン ●EPA/AA比の測定と健康番付 ●2018年度項目別実績 ・喫煙率 28.3%、 ・肥満率（男性）34.6%、（女性）20.7% ・EPA/AA比 0.38 ●テレワークの試験導入実施	ダイバーシティ・人材育成部会
	●2030年、多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造に繋げている状態になる。	●ダイバーシティトップメッセージの発信 ●上司に対する「女性部下キャリア育成研修」の実施	

環境 (Environment)

環境マネジメント	21	生物多様性の保全	46
水産資源の持続可能性	25	マテリアルバランス	51
ニッスイグループ取扱水産物の資源状態調査	25	フードロス	53
養殖の推進	29	海洋環境	58
NGO/NPOとの協働	33	「森・川・海」の保全	58
水産エコラベル	36	海洋プラスチック	59
グループ企業の活動	40		
環境負荷低減	42		

環境

環境マネジメント

CSR行動宣言の下に環境マネジメントシステムを構築し、持続可能な社会の実現に取り組みます。

ニッセイグループは、構築した環境マネジメントシステムを通じて、特定したマテリアリティのうち、特に海洋環境の持続性の実現に向け、社会課題の解決に取り組みます。

環境憲章

環境理念

自然の恵みを受けて仕事をする当社においては、資源を大切にし、地球や海に感謝の心を持って接することを企業姿勢の基本としています。

私たちは、地球環境と調和・共生できるような、グローバルな事業活動を展開し、持続可能な社会の構築に、継続的に取り組みます。

行動方針

1. 自然環境及び生物多様性の保全と、資源の持続的利用に配慮した活動を推進します。
2. 省エネ、省資源、廃棄物の削減、容器包装の減量化、グリーン購入等による環境負荷低減活動を通じ、循環型社会形成に向け、継続的に努力します。
3. 環境マネジメントの仕組みを構築し、その効果的な運用を目指します。また、環境監査を実施し、環境関連の法規制等の遵守を徹底します。
4. 環境教育を通じて、社員一人一人の環境意識の向上を図ります。
5. 社会に対して、環境コミュニケーション活動を行うとともに、地域社会との環境に配慮した共生を重視して行きます。
6. この環境憲章は、グループ各社においても共有化するように努めます。

制定日：2003年6月1日

改定日：2014年2月20日

環境部会

環境部会は4回/年開催し、そこでの討議内容はCSR委員会に報告されます。また、各事業分野の事業所およびグループ会社ごとに環境マネジメントシステムを構築し取り組んでいます。



環境部会

CSR委員会が指名する執行役員が部会長となり、4回／年開催。下記事項を協議し、進捗をCSR委員会に報告しています。

- 環境憲章を有効に機能させるための諸施策策定
- 新たに生じた対処すべき環境問題への対応措置
- 環境目標に対する各部署の進捗管理
- CSR委員会に諮る重要事項

CSR部 CSR課

環境部会の事務局機能。また、定期的に環境担当者会議を主催しています。

環境担当者会議

約80事業所の環境担当者が集まり年1回開催しています。

- 各事業分野の活動状況の進捗確認、情報交換
- 好事例の横展開
- 法律順守状況の確認
- 世間の動向、トピックスの共有

環境部会

CSR委員会が指名する執行役員が部会長となり、4回／年開催。下記事項を協議し、進捗をCSR委員会に報告しています。

- 環境憲章を有効に機能させるための諸施策策定
- 新たに生じた対処すべき環境問題への対応措置
- 環境目標に対する各部署の進捗管理
- CSR委員会に諮る重要事項

CSR部CSR課

環境部会の事務局機能。また、定期的に環境担当者会議を主催しています。

環境教育

約80事業所の環境担当者を集め、年1回、環境担当者会議を開催しています。

- 各事業分野の活動状況の進捗確認、情報交換
- 好事例の横展開
- 法律順守状況の確認
- 世間の動向、トピックスの共有

環境監査

環境マネジメントシステムISO14001の認証取得

ニッスイグループは食品や水産品の生産工場をはじめ、ファインケミカル工場、物流関連センター、研究開発施設、造船会社など、多岐に渡る分野の事業所を抱えています。事業の形態はさまざまですが、CO₂の排出や水の使用、廃棄物といった環境負荷の削減や、事業所周辺の自然環境保全など、環境活動の重要性は同じです。それぞれの事業所においてISO14001の認証取得を進め、環境管理委員会を主体とした継続的なチェック体制の構築と、計画的な運用を行っています。

ISO14001認証取得状況

	取得事業所数
国内事業所	41／58事業所
海外事業所	1／9事業所

2018年12月現在

集計範囲： 国内はニッスイおよび連結子会社24社、海外は主要9社。オフィス系事務所を除く

監査部監査

ニッスイ社内の工場を対象とした監査部の業務監査に、環境に関するチェック項目を設けています。環境負荷削減の目標と進捗状況を確認しています。

工場独自の環境管理

八王子サイト 環境協議会

八王子総合工場では、同じ敷地内（八王子サイト）に位置するグループ会社（（株）チルディー、（株）キャリアネット）および東京食品受注課の幹部職員と環境担当者を招集し、四半期ごとに環境協議会を開催しています。各自、実際に行った環境負荷低減の取り組みと、環境目標に対する進捗状況を報告し合い、有効事例については積極的に横展開を進めています。また、環境法令の改正や新規の施行があった場合にはこの場で周知し、サイト全体での環境管理を推進しています。

姫路総合工場 エコ推進委員会

姫路総合工場には、業務課、冷凍食品工場、加工食品工場、姫路食品受注課の代表から成るエコ推進委員会があります。毎月1回開催し、従業員への環境意識の強化を図るとともに、施設内での階段利用の促進やペットボトルキャップの回収など身近な環境活動を進めています。



姫路総合工場エコ推進委員のみなさん

ecoレター

ニッスイおよびグループの従業員に向けて、環境に関する読み物「ニッスイecoレター」を作成・発行しています（4回／年）。テーマには「パリ協定」や「海洋プラスチック問題」など、その時々注目を集める話題を選んでいきます。企業の一員として、あるいは個人として、このかけがえのない地球を次世代へ手渡すために何をすべきか考えるきっかけとしています。



「DBJ環境格付」の最高ランクを取得

2019年3月22日、ニッスイは日本政策投資銀行（DBJ）の「DBJ環境格付」において「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」とされる最高ランクの格付を水産業界で初めて獲得し、これに基づく融資を受けました。なお、ニッスイでは、2018年3月29日で同社の「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付（いわゆるDBJ健康格付）」でも水産業界初の最高ランクの格付を獲得しており、今回の獲得はこれに続くものです。

「DBJ環境格付」融資は、DBJが開発したスクリーニングシステム（格付システム）により、企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて融資条件を設定するという、世界で初めての融資メニューです。

海洋資源持続のための水産資源調査、CSR調達、環境負荷低減活動のほか、フードロス問題に対する取り組みが評価されました。



環境 > 水産資源の持続可能性

ニッスイグループ取扱水産物の資源状態調査

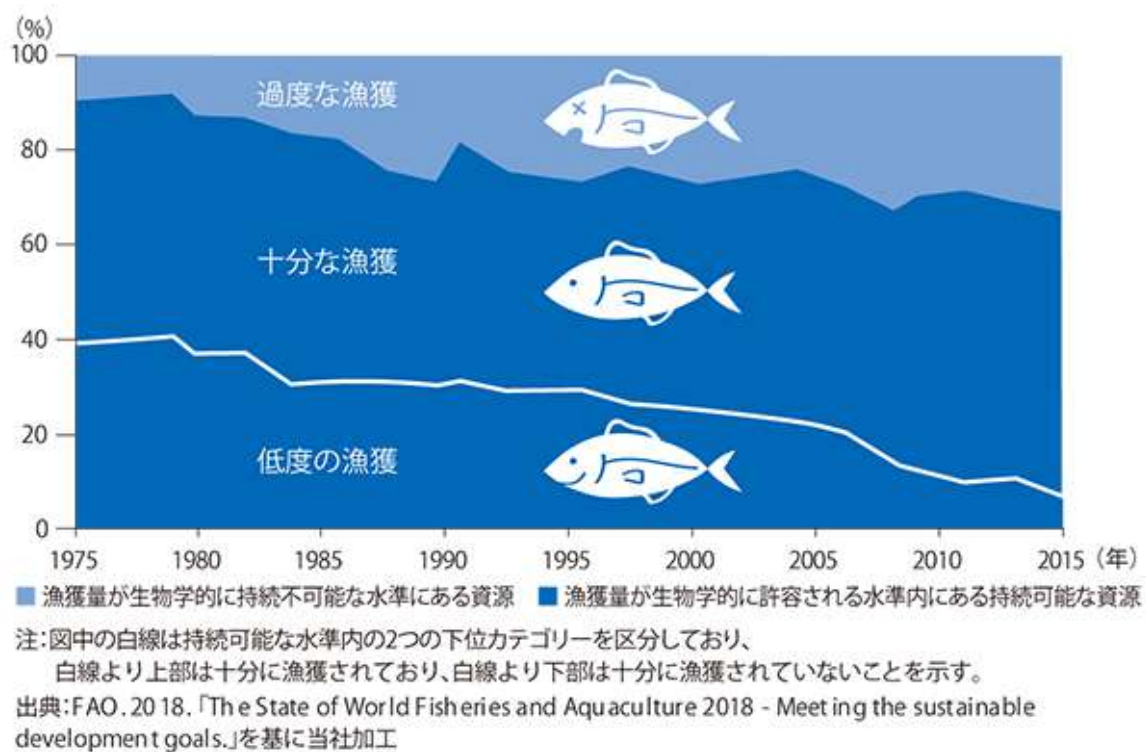
ニッスイグループ取扱水産物の資源状態調査（2016年）

ニッスイグループが目指す姿

2030年、ニッスイグループの調達する水産物について持続性が確認されている

世界の水産資源は枯渇化が進んでおり、国連食糧農業機関（FAO）の報告書によると、世界の海洋水産資源は資源安定状態にあるのが7%、満限利用の状態が60%、過剰漁獲状態が33%とされています。

世界の海洋漁業資源の動向



海の恵みを受けて事業を営むニッスイグループとしては、中長期的な事業のリスクやチャンスを捉えるため、調達品の資源状況を把握しておくことが重要だと考えており、グループ会社（国内28社、海外16社）における2016年の天然魚の取引実績をもとに、資源調査を行いました。

魚種、漁獲海域、原産国、重量（原魚換算）を手掛かりに下記の、次の4つのSTEPで、調達した天然水産物の資源状況を分析しました。

その結果、調達品の**88%**は資源状態の心配がなく、**37%**は水産エコラベルの認証品であることが分かりました。

ニッスイグループは管理されていないことが明らかな資源や不明な状態が継続する資源、さらに**IUU**（違法・無報告・無規制）漁業や強制労働が疑われる場合には、取り扱いません。

また、ニッスイは調達した水産物の資源状況の実態調査を定期的に行い、「**2030年までにニッスイグループの調達する水産物について持続性が確認されている**」状態を目指します。

資源調査のプロセスと結果

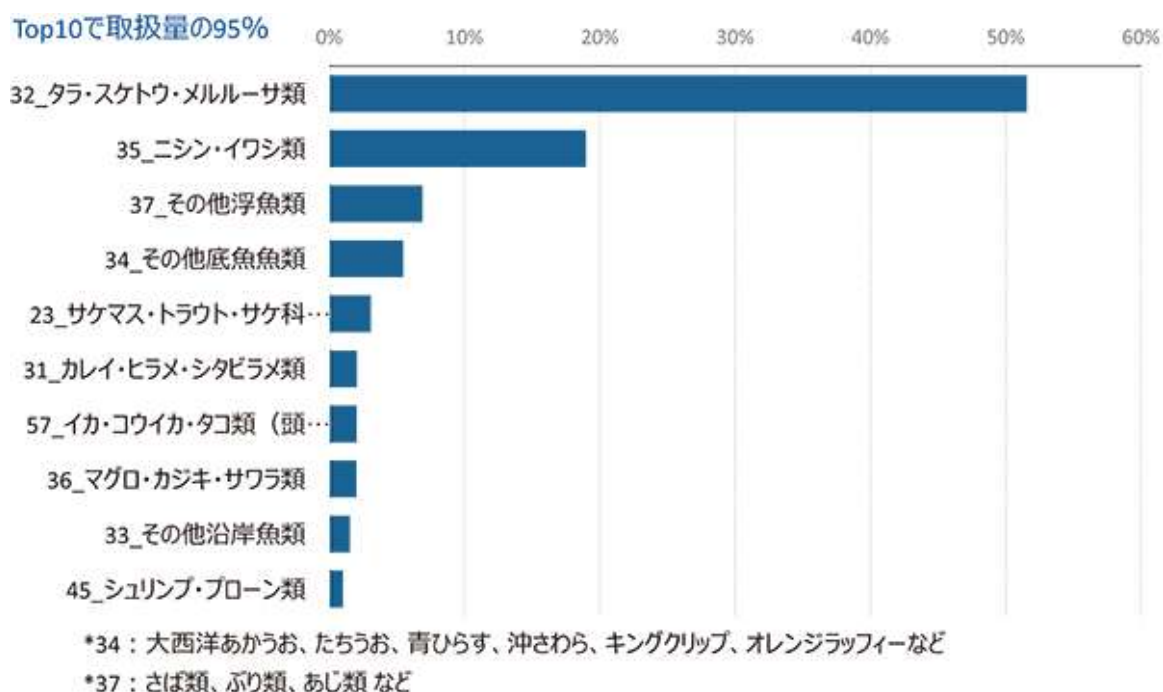


*1FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations(国連食糧農業機関)

*2FISHSOURCE: 水産資源を評価する国際的なデータベース

ニッスイグループが取扱う天然魚種は、すり身原料や白身魚フライになる「タラ・スケトウ・メルルーサ類」、EPA・DHAの原料となる「ニシン・イワシ類」で約7割を占めます。

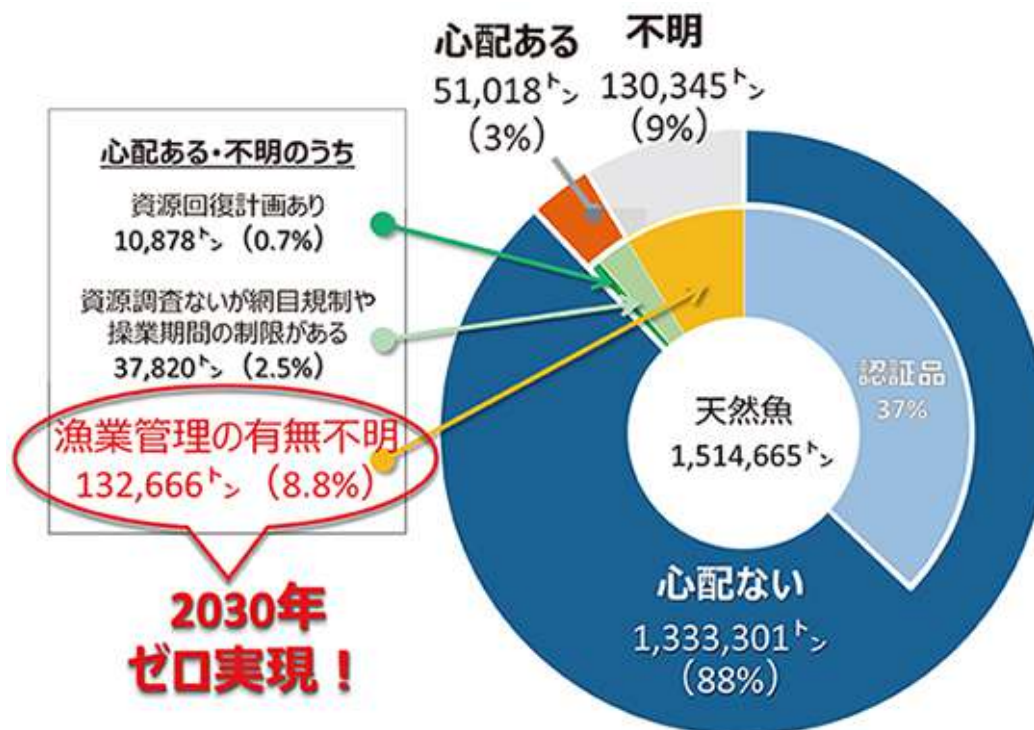
ニッスイグループ取扱魚種（2016年）



ニッスイグループが調達した天然魚の資源状態（2016年）

ニッスイグループが調達している天然水産物は原魚換算で約150万トンとなり、世界の天然水産物漁獲量の1.6%に相当します。

上記調査フローのSTEP1～STEP3を通じて、取扱魚種のうち88%は資源状態について「心配ない」、37%は水産エコラベルの認証品であることが判明しました。



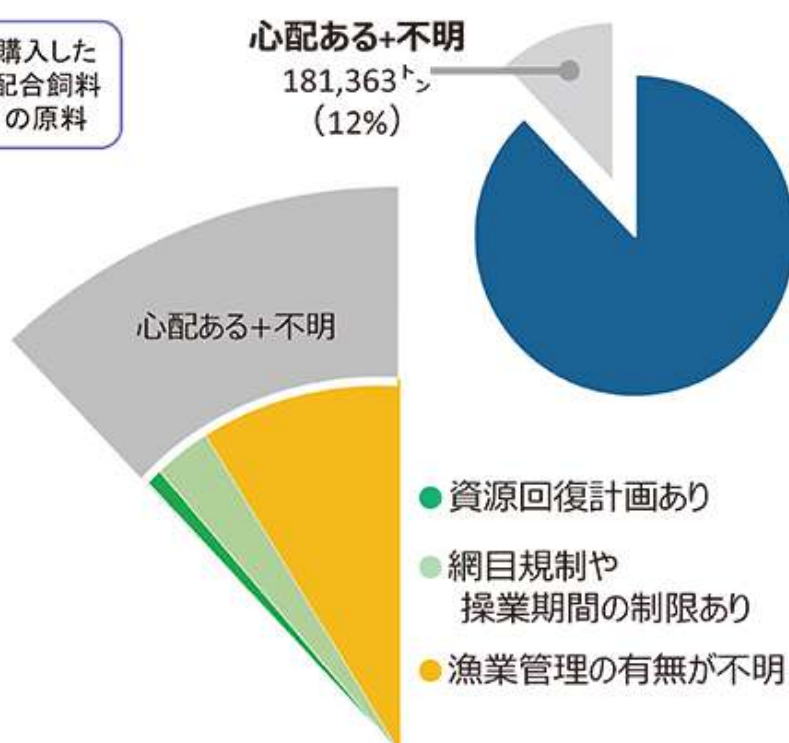
STEP1～STEP3の結果を受けて、取扱魚種のうち資源状態に「不明」「心配ある」に分類の魚種と、絶滅危惧種について国や地域漁業管理機関の資源回復計画の有無、網目規制や操業期間の制限の有無、漁業管理の有無を再調査し確認をしました。(STEP4)

その結果、配合飼料を中心として「漁業管理の有無が不明な魚種」が8.8%あることが判明したため、配合飼料メーカーと協力してトレーサビリティを高めるように努めてまいります。また、その他の不明魚種については引き続き資源状況や各漁業国のIUU漁業対策を注視し、各国に科学的な資源管理を行うようSeaBOS (Seafood Business for Ocean Stewardship) を通じた提言を行うなどの対応をしていきます。

再調査（心配ある・不明）の漁業管理の確認結果

原産国	魚種
不明	魚粉・魚油
China	タチウオ
India	タチウオ
Ecuador	アンチョビ
Thailand	いわし
Argentina	HAKE
Thailand	マエソ
Peru	アンチョビ
Taiwan	めばち・きはだ
China	HADDOCK
Ecuador	SHRIMP
China	Atlantic Cod
Taiwan	めばち
Thailand	イトヨリダイ
Viet Nam	ピンク・ホワイトエビ
Thailand	サッパ
India	エソ
China	メチカ
Taiwan	めかじき
India	ヒメジ
Namibia	Hake Capensis
USA	Atka Mackerel

購入した
配合飼料
の原料



「絶滅危惧種I類」の取扱

STEP1～STEP3の調査結果で「心配ある」とされた魚種には、IUCN（国際自然保護連合）のカテゴリー Critically Endangered（CR）、WWF呼称「近絶滅種」、環境省呼称「絶滅危惧種IA類」及び Endangered（EN）「絶滅危惧種」「絶滅危惧IB類」の魚種が含まれています。

これらの魚種については、それぞれの資源状況を注視しながら、以下のような対応をしていきます。

（重量：トン）

取扱会社	RedList 評価	魚種（学名）	重量	評価	備考
Japan	CR	南まぐろ（Thunnus maccoyii）	114	心配 ある	資源回 復計画 あり
	EN	なまこ（Apostichopus japonicus）	20	心配 ある	資源管 理あり
Denmark	CR	EEL（Anguilla anguilla）	0.4	心配 ある	オラン ダESF 養殖
	EN	HALIBUT WHITE（Hippoglossus hippoglossus）	9	心配 ある	取り扱 い見直 し
	EN	SKATE（Leucoraja Ocellata）	115	心配 ある	北米東 海岸の 規制に 基づい た漁獲



日本における対応

①南まぐろ：

南まぐろ保存管理委員会が科学的調査に基づき、総漁獲量（TAC）及び締約国ごとの割り当て量を設定している。輸入に当たっては水産庁の指導を遵守しており、取り扱いを継続する。

②なまこ：

各県の資源管理の対象であり、休漁日設定、サイズ制限、種苗放流、漁場造成等の管理措置がとられているため現状程度の取扱いを継続。但し、資源枯渇が懸念される状況になれば、取扱いを漸次削減・中止する。

デンマークにおける対応

絶滅危惧種I類は取扱わない。但し、お客様からの要望があった場合、保護・管理を確認し継続する



▶ 本調査結果の詳細はこちらをご覧ください

環境 > 水産資源の持続可能性

養殖の推進

世界規模で水産物の消費量は拡大しており、今後も需要増加が見込まれます。ニッスイは、安全・安心でおいしい魚をお届けするため、国内外で養殖事業に力を注いでおり、海外ではサケ・マス、国内では、ブリ、マグロ、ギンザケ、サバ、フグなどの養殖事業を展開しています。

食品メーカーとして「食べ物のおいしさ」にもこだわり、それを起点として、養殖魚を生み出す、種苗、飼料、養殖、加工、流通の全ての段階でさまざまな研究、技術開発を進めています。

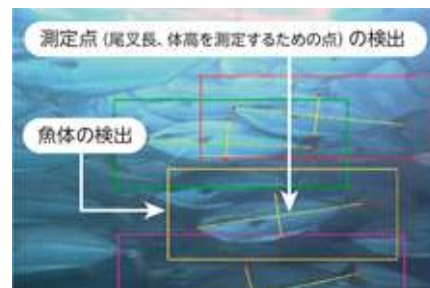
また、量販店や中食・外食など顧客別の担当が把握したお客さまニーズを関連部署にフィードバックすることで、ご要望にお応えした技術を開発しています。

ニッスイグループ養殖関連事業所・養殖マップ



AI・IoT技術の活用

ニッスイは、日本電気（株）と、同社が持つ先進のAI・IoT技術を活用して、養殖魚の体長などの測定を自動化するソリューションを共同開発しました。養殖では、魚の成長状態を常に管理することが求められ、一般的には、適切な給餌量や漁獲高を推定するために魚の体長・体重測定を直接網で掬い上げて測定したり、生簀内で撮影した画像をコマ送りして測定するなどの作業を行っています。しかし今回共同開発したソリューションは、生け簀内の養殖魚を水中で撮影した映像をアップロードするだけで、魚の大きさや体重を算出してレポートします。このソリューションを活用することで、人が魚に触れずに済むため、魚のストレスや病気のリスクを回避できます。また、これまで費やしていた手間や時間を軽減し、測定精度も向上するなど、生産性向上が実現します。ニッスイグループでは今後もAI・IoTの活用範囲を拡げていくことで、安全で安心、おいしい養殖魚の提供を実現してまいります。



AIによるブリの魚体検知画面

養殖技術のイノベーション

ニッスイグループは、水産資源の持続的利用のために、養殖技術の高度化を進めています。独自技術を投入したブリやギンザケの養殖、完全養殖マグロの生産、バナメイエビの国内陸上養殖の調査研究、困難とされてきたマダコの完全養殖の技術構築など、国内で次々と新たな領域を開拓しています。また、一般的な養殖の給仕方法では食べ残された餌が養殖場やその周辺の水質を悪化させてしまうことがあるため、給餌の際に海中に散逸しない固形配合飼料「EPペレット」、魚が食べたい時にのみ適量の餌を与える自動給餌制御システム「アクアリンガル®」など、水質の悪化を防ぎ、海の生態系への影響を抑える養殖技術の開発も推進しています。



人工的に生産したマダコの稚魚・EPペレット

魚のミンチや粉末飼料に比べて
EPペレットのメリットは

- 水を汚しにくい。
- 栄養分がバランスよく摂取できる。
- 消化しやすい。
- 自動給餌しやすい。



自動給餌制御システム「アクアリンガル®」

国産完全養殖本マグロの事業化の取り組み

2018年3月、「喜鮪®（きつな）金ラベル」として初出荷しました。

水揚げする産地（鹿児島県薩摩川内市）での加工により、品質と鮮度、おいしさを重視した、第一級の本マグロを実現しています。国産完全養殖本マグロは、水産資源の持続可能性向上を図る、ニッスイの養殖事業の柱の一つです。

本マグロの養殖におけるコスト要因のひとつとして、孵化後の仔魚の飼料が挙げられます。ニッスイグループでは、中央研究所大分海洋研究センターの研究の成果として、一般的に使用されるイシダイ・キスなどの他魚種の孵化仔魚（餌用仔魚）を配合飼料に置換することに成功、餌用仔魚の孵化のタイミングや飼育管理が不要となり、省人化の足がかりをつけました。

西南水産で得られた受精卵は、大分海洋研究センターで孵化、上記の独自の配合飼料で育成されます。5～7cm程度になると、西南水産の中間魚育成の海面漁場で越冬、その後同社の各漁場で出荷サイズまで肥育されます。なお、この漁場間の移送は、本マグロ運搬に特化したグループの専用船で行っています。

甕島事業所で水揚げされた本マグロは、同事業所に隣接する甕島加工場で裁割・包装してチルド配送でお客様に届けます。水揚げする産地での加工により、品質と鮮度、おいしさを重視した最適なサプライチェーンを構築しています。

また、給餌方法や、水揚げから裁割、パッケージングに至るまでの工程に独自の工夫を凝らし、通常のマグロに比べてビタミンEに富み、うま味成分のイノシン酸が約2割向上し、色調にすぐれた本マグロをご提供します。

今後は、甕島事業所に加えて上浦事業所（大分県佐伯市）、また19年度秋にはニッスイグループ企業の金子産業（株）五島事業所でも、完全養殖本マグロの出荷開始を予定しています。



ニッスイ国産完全養殖本マグロのブランド「喜鮪®（きつな）金ラベル」

養殖本マグロの産地加工の取り組み

生鮮の本マグロは水揚げ時の鮮度低下や色沢の劣化が著しく、商品価値が損なわれやすいことが取扱い上の難点となっています。

ニッスイグループの金子産業（株）では、養殖本マグロを水揚げ時の高い鮮度を保ったまま加工・包装してチルド配送でお届けする「産地加工」に取り組んでいます。さらに同社独自の加工技術により、品質と鮮度、おいしさ、使いやすさを重視した養殖マグロ加工品の最適なサプライチェーンを構築しています。

販売先は、外食・ホテル・量販店などで、加工に人手をかけられない、小ロットで導入したいなど、これまで生鮮マグロの取扱いに躊躇していたお客様のニーズにお応えしています。



ロングライフチルド養殖本マグロ「鮪錦®」1kg

同社が2018年5月より販売開始した本マグロ加工品「鮪錦（つなにしき）®」は、同社の長崎県の6つの養殖場で育成した本マグロを、水揚げ後徹底した温度管理のもと唐津の食品工場に搬入、引き続き加工工程でも温度管理を徹底し、特殊フィルムによりサク単位で個包装して、出荷しています。同社は、本マグロの養殖から飼料の生産、加工、保管、流通までの自社一貫体制を整備しており、徹底した鮮度管理・品質管理を可能としています。

特に水揚げ以降の温度管理技術は同社が独自に開発したもので、現在、特許出願中です。この技術に、最適な水揚げ方法や魚体の冷却方法を組み合わせて、通常品が加工日から3日程度の消費期限のところ、同品はチルド保管で加工日の翌日から7日間と長く、生鮮マグロのロングライフチルド（LLC）を実現しました。2019年度は同社の養殖マグロの全体出荷量30,000本のうち、10,000本を「鮪錦」として販売する計画です。



ロングライフチルド養殖本マグロ「鮪錦®」ラベル

環境にやさしい エビの陸上養殖

2011年に国内でのバナメイエビの陸上養殖の基盤研究を開始し、2016年より事業化のための研究（フィジビリティスタディ）に着手してきました。

養殖方法には陸上施設での「閉鎖式バイオフィロック法」を採用。これは、使用する飼育水の量を必要最低限に抑制し、飼育水槽内の微生物集合体（バイオフィロック）に水を処理させるもので、従来の飼育方法に比べ環境負荷も低減できます。近年ヨーロッパや東南アジアで実用化が進んでいますが、日本国内では初の試みです。日本国内に供給されるエビは、多くが冷凍の輸入品でしたが、これにより、鮮度が良く生食が可能で、投薬をしない安全安心な養殖えびをお届けできるようになりました。

2017年より一部を出荷し、2018年9月より業務用食材「白姫（しらひめ）えび」として全国に向け数量限定で発売しています。



白姫えび有頭セミIQF



環境 > 水産資源の持続可能性

NGO/NPOとの協働

社会課題の解決は、当社グループが取り組むだけで達成できるものではありません。国内外の様々な企業、NGO・NPO、各国の政府各機関などとの連携が重要と考え、関連する様々な団体とコミュニケーションを図っています。

SeaBOS 持続的な水産事業のための活動

世界の水産業界のリーダー企業が参画するSeaBOS（持続的な水産ビジネスを目指すイニシアティブ）（注）の一員として、持続的な水産事業のための課題解決に取り組んでいます。

ニッスイは、2017年10月に開催された「東京サステナブルシーフードシンポジウム2017」において、海洋環境および海洋資源の保全と持続的な資源利用を進めるSeaBOSの考え方に賛意を表明するとともに、SeaBOSの取り組みを自社のCSR活動の一環として進めていくことを表明しました。

2018年9月、軽井沢で開催された第3回SeaBOS会議では、国連SDGsの推進役であるスウェーデン皇太子ビクトリア殿下がご臨席されたほか、趣旨に賛同しメンバーとなった世界の水産企業10社のCEOが顔を揃えました。会議では、IUU（違法・無報告・無規制）漁業や奴隷労働の撲滅などに取り組むことで合意しました。また、海洋プラスチックごみ問題についても新たに戦略を策定していくことが決まりました。



Photo by Embassy of Sweden

（注）SeaBOS: Seafood Business for Ocean Stewardshipの略。日本、ノルウェー、タイ、米国、韓国など世界各国から水産企業が参加。日本からは、ニッスイ、マルハニチロ、極洋の3社が参加している（2018年9月現在）。スウェーデン ストックホルム大学のストックホルム・レジエンスセンターが事務局として活動を推進。

日本企業として初のGSSIファundingパートナーに

MSCをはじめとする水産物の認証プログラムでは、FAO（国際連合食糧農業機関）が発行した「責任ある漁業のための行動規範」「水産物エコラベルのガイドライン」に則り基準が策定されていますが、持続可能な水産物への理解が広がるとともに認証プログラムの数も増え、見極めが必要となってきました。そこで、認証プログラムがFAOのガイドラインを満たしていることを検証するために、第三者機関のGSSI（世界水産物持続可能イニシアチブ、Global Sustainable Seafood Initiative）が設けられました。GSSIは、持続可能な水産物認証プログラムを検証する国際パートナーシップです。

ニッスイはグローバルな資源持続性を推進する企業としてこの活動を支援するファundingパートナーに、2017年4月、日本企業で初めて参画しました。2018年9月現在、ニッスイグループ7社がファundingパートナーとして加入しています。ニッスイおよびグループ会社は、水産事業に携わる企業として、水産資源の持続的利用という課題に取り組むとともに、責任のある漁業の実現に貢献してまいります。



ステークホルダーダイアログ

ニッスイは様々なステークホルダーのご意見を経営やCSR活動に活かしていくため、ステークホルダーダイアログを開催しています。

2018年8月1日、4回目となるステークホルダーダイアログを開催しました。

今回は、有識者に国立研究開発法人水産研究・教育機構顧問 大関芳沖 氏 と（公財）世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）自然保護室 海洋水産グループ長 山内愛子 氏 を招き、水産資源の持続可能性とCSR調達について意見を交わしました。



これまでに実施したステークホルダーダイアログは

▶ [こちら](#)

WWFジャパン「太平洋クロマグロ保全の誓い」への参画

ニッスイでは、中期経営計画「MVIP+2020」において、CSRに根ざした経営の推進を掲げており、ニッスイの事業の根幹をなす水産資源の持続的な利用と調達について検討を開始しています。

WWFジャパンの提起による「太平洋クロマグロ保全の誓い」への参画により、これに賛同する複数の日本企業とともに、国際漁業資源である太平洋クロマグロの資源管理に関してさらなる国際合意を進めることを望む意思を表明します。

「太平洋クロマグロ保全の誓い」

私たちは、太平洋全域における太平洋クロマグロの保全と持続可能な利用を支持することを誓います。

私たちは、水産物を取り扱う責任ある企業として、人々の暮らしに配慮し、環境への影響を最小限に抑え、責任をもって管理された高品質の水産物を市場に供給することを推進しています。そのために、由来・履歴の明らかな水産物を取扱い、管理の不十分な場合は取り扱わないよう努めております。

太平洋クロマグロは、その資源状況が依然として歴史的に最低水準付近にあり、将来に渡って持続的に利用できるかが懸念されています。その太平洋クロマグロは、日本をはじめとした太平洋沿岸諸国において雇用や経済を支えているだけでなく、太平洋における海洋の食物連鎖の頂点として海洋生態系において特に重要な役割を果たしています。

私たちは、人が自然と調和して生きる未来を築くために、太平洋クロマグロに対し科学的知見の下、予期せぬ資源状況に備えた緊急ルールが導入され、予防原則を意識した長期的管理方策の下に管理されることで、その資源が現在の歴史的最低水準付近から着実に回復していくことを願っており、その取組みを支持していくことを誓います。

以下のWWFジャパンHPでもご覧いただけます。

▶ <http://www.wwf.or.jp/activities/2016/11/1347330.html> 

環境 > 水産資源の持続可能性

水産エコラベル

ニッスイグループでは豊かな海を守り、水産資源の持続可能性向上を図る主な施策の一つとして、ASC認証やMSC認証などの取得と、これらの水産エコラベルを表示した水産物の活用に取り組んでいます。

世界で初めてブリのASC認証を取得

ニッスイのグループ会社である黒瀬水産（株）は、国内最大級のブリ養殖企業として養殖技術の研究や飼料の開発・生産、加工までを行っています。黒瀬水産のブランドである「黒瀬ぶり」は、身が締まっているのが特徴で、ニッスイグループの養殖技術により年間を通じて脂ののった高品質なブリを安定供給しています。

その黒瀬水産が2017年12月16日付で、世界で初めてブリのASC認証を取得し、ASC認証の養殖魚を出荷するため、2017年11月30日付で同社の加工工場についてCoC認証も取得しました。

世界全体のブリ類養殖生産の約9割を日本が占めており、このような環境配慮の認証を得ることは、日本近海の海をまもっていく上で非常に意義があると考えています。また、「黒瀬ぶり」をはじめとした認証水産物が市場に出ることにより消費者の認知が進み、環境に配慮した水産物が広がっていくことが期待されます。

ニッスイグループは海の恵みに感謝し、これからも漁業・養殖において資源を持続的に利用する技術開発に取り組み、環境や資源を次の世代につなぎます。

詳しい情報はこちら

▶ <http://www.nissui.co.jp/frontier/33/index.html>



ASC-C-01759

トラウトのASC認証を取得

ニッスイの海外グループ会社であるサルモネス・アンタルティカ社（チリ）は、1982年の設立以来サケマス類の養殖に取組み、その後も加工工場や冷蔵倉庫、飼料工場を新設するなど、養殖魚の種苗生産・育成・水揚げ・加工・出荷の一貫した事業を展開してきました。同社が手掛けるトラウト・銀ザケは、ニッスイグループの販売網により世界中のマーケットで流通しており、“FIVE STAR”ブランドとして親しまれています。



そのサルモネス・アンタルティカ社が2019年3月5日付で、トラウトのASC認証（注1）を取得しました。ニッスイグループ企業のASC認証取得は、2017年12月の黒瀬水産によるブリの認証取得に次ぐものです。

対象の養殖場は、バイア・アカンティラダ第1区域（Bahia Acantilada Sector 1、アイセン州）です。また、同社では、ASC認証の養殖魚の加工・出荷のため、2019年3月4日付で同社本社敷地内の加工工場についてCoC認証（注2）も取得しました。

ニッスイグループでは、世界で増大し続ける水産物の需要に対応していくため、天然資源への負荷を低減しつつ、持続可能な養殖による供給を拡大していくことが重要と考えています。

同社では今回のASC認証取得を通過点として、今後とも資源の持続的利用、環境および社会への配慮を徹底し、持続可能な養殖技術開発に取り組んでいきます。



ASC-C-02284

（注1）ASC認証：

養殖業が持続可能な方法で運営され、周辺の自然環境や地域社会への配慮が行われている「責任ある養殖水産物」であることを証明するもので、WWF（World Wide Fund for Nature、世界自然保護基金）とオランダの持続可能な貿易を推進する団体であるIDH（The Sustainable Trade Initiative）が設立支援した水産養殖管理協議会（Aquaculture Stewardship Council）が運営しています。

この認証制度は天然資源の持続可能な利用を補いながら、養殖そのものが及ぼす環境への負荷を軽減し、これらに配慮した養殖業に携わる地域の人々の暮らしを支えるための社会的な仕組みの一つです。ASC認証の対象魚種は、ブリ、サケ、淡水マス、タイ、ティラピア、パンガシウス、エビ、二枚貝、アワビなど15魚種があり、全世界で39か国816養殖場が取得しています（2019年2月現在）。

なお、天然魚に対する認証制度はMSC（海洋管理協議会、Marine Stewardship Council）が運営しています。

（注2）CoC認証：

MSCが管理運営する、加工流通過程の管理（Chain of Custody）に対する認証のことで、製品の製造・加工・流通の全ての過程において、認証水産物が適切に管理され、非認証原料の混入やラベルの偽装がないことを認証します。

トラウトのBAP認証を取得

ニッスイの海外グループ会社であるサルモネス・アンタルティカ社（チリ）は、2019年3月5日付でのトラウトのASC認証取得に続き、2019年3月18日付でトラウトのBAP（Best Aquaculture Practices）認証（注1）（注2）を、パイア・アカンティラーダ第1区域（アイセン州）の養殖場で獲得し、「三つ星」となりました。認証番号はF11492Aです。



同社ではこれまでに2018年8月に飼料工場（ビオビオ州ロス・アンヘレス）、2019年1月に加工工場（ロス・ラゴス州チロエ島）の認証を受けており、このたびの養殖場の認証取得を加えて3プロセスの認証が揃い、「三つ星」の獲得となりました。

（注1）BAP認証：

非営利組織のGAA（Global Aquaculture Alliance、1997年設立）が2002年に運営を開始したもので、養殖における孵化場・飼料工場・養殖場・加工工場のサプライチェーンの各段階で、環境や社会的責任・アニマルウェルフェアが配慮され、食品安全性が確保されていることを認証する第三者認証プログラムです。国際規格であるFAOの「責任ある漁業のための行動規範」「水産エコラベルガイドライン」に則った認証体系・基準となっていることを確認する非営利組織のGSSI（Global Sustainable Seafood Initiative）から、養殖の認証プログラムとして初めて認定されました。

特徴は、養殖のサプライチェーンのプロセスごとに認証する点にあり、孵化場・飼料工場・養殖場・加工工場の4プロセスを個々に認証し、その組み合わせに応じて「星」の数で示されます。

おもに北米で認知を獲得しており、北米での養殖水産物の販売には必要な要件といわれています。

（注2）認証の種類：

BAP Salmon Farms Standard Issue 2.3

水産エコラベル「MSC認証商品」

代表的な認証団体の一つであるMSC（注）では、海の自然や資源を守って獲られた持続可能な漁業を認証しています。

MSC認証を取得した魚漁業で獲られた水産物は国際的なトレーサビリティが可能であり、適切な水産資源管理に繋がります。MSC認証はその信頼性と厳格性が認められ、認証プログラムを検証する第三者機関GSSIの承認を受けており、ニッスイはアラスカのスケソウダラの他、複数の漁場魚種でMSC認証を取得しています。

2017年にニッスイグループ取扱水産物の資源状態調査では、ニッスイグループが取り扱う天然魚の37%がMSC認証などを取得した漁業で獲られたものでした。

MSC、ASCなどの認証品を広く社会に普及するため、スケソウダラ、ホタテ、ブリなどの認証魚種にこれまで培ってきたすりみ製造、養殖技術を活用し、高品質な水産品として提供しています。

これからも、「持続可能性に配慮した水産物の調達方針」への適合など、マーケットから必要とされる水産物、およびその加工品の生産販売に取り組んでまいります。



（注）MSC認証

Marine Stewardship Council（海洋管理協議会）

認証取得漁業数は世界36か国で362、認証取得漁業による漁獲量は約1,200万トンと世界の天然水産物漁獲量の約15%を占めます（2019年3月現在）。



サステナブル・シーフード・ウィークへの協力について

MSC日本事務所は、持続可能な水産物であることを示す「MSCラベル」や「ASCラベル」認証品の利用を呼びかける「サステナブル・シーフード・ウィーク」キャンペーンを毎年開催しています。

ニッスイはこのキャンペーンの趣旨に賛同し協力しています。

サステナブル・シーフード・ウィークのウェブサイト

▶ <http://sseafood.net/blog-entry-34.html> 

環境 > 水産資源の持続可能性

グループ企業の活動

新たな漁法（PSH）の開発（シーロード社）

水産資源の持続可能性を高めるためには、漁業の方法（漁法）にも工夫が必要になってきます。海の環境を悪化させてしまうような漁法や、目的とする魚以外の生物を獲ってしまう混獲の問題が指摘されており、海の生態系を守り環境を悪化させないためにも、より生物や環境にダメージの少ない漁法を開発する必要があります。

ニッスイの海外グループ会社であるシーロード社（ニュージーランド）は、国内の大手水産会社であるAotearoa Fisheries社およびSanford社、そして農業及び水産業の持続可能性を研究するPlant & Food Research Science社とパートナーシップを組み、混獲を減らし、本来目的とする魚を生きたまま捕獲できる「PSH漁法システム」を開発することに成功しました。

PSH漁法システムでは、柔軟なポリ塩化ビニール製で海水が流入すると筒状に広がる漁具を使用するため、魚が泳いでいる状態で生きたまま水揚げすることが可能です。小型魚種やサイズの小さい魚は、漁具の特定のサイズの穴を通して逃げるすることができます。

科学的試験では、PSH漁法で捕獲した鯛は水深20メートル以内での生存率が100%であるという結果が出ています。水深が深くなるにつれ生存率は下がる傾向にありますが、PSH漁法では一般的な漁法よりも高い生存率で魚を捕獲できることが明らかになりました。

このことから、深海生物の研究や、水深の深い場所に生息する海洋生物の捕獲にもPSH漁法は有効と考えられています。



前述の4社は、2005年のプロジェクト立ち上げからおおよそ10年もの間、調査研究などの試行錯誤を繰り返し、2016年ついにPSH漁法の商業化（実用化）を実現させました。シーロード社は現在、PSH漁業を広め、持続可能な漁業の普及に寄与すべく取り組みを行っています。

持続可能な原料調達プログラム「Gorton's Trusted Catch Sustainability Program」 (ゴートンズ社)

ニッスイの海外グループ会社であるゴートンズ社（北米）は製品の原料となる水産物、パーム油、包材において持続可能な原料を調達することを「Gorton's Trusted Catch」で約束しています。



Gorton's Trusted Catch

- 未来の世代のために私たちの資源を守ります。
- 原料調達からグリーンイニシアチブに至るまで、全ての持続可能な取り組みを含みます。
- 高品質の信頼のある製品をお客様に提供します。

ゴートンズ社は、調達している天然魚は全てMSC認証、また養殖魚は全てBAP（注）またはASC認証を取得した水産エコラベルを表示した水産物を調達し、水産資源の持続可能性向上に積極的に取り組んでいます。

（注）BAP：Best Aquaculture Practices（養殖業最善慣行認証）

ニューイングランド水族館とのパートナーシップ

ゴートンズ社は、ニューイングランド水族館（アメリカ、マサチューセッツ州ボストン、以下NEAq）と海洋保護、持続可能な水産資源の確保ためパートナーシップを結んでいます。ゴートンズが2008年に自社のシーフード製品についての科学的な持続可能性評価をNEAqに依頼したことに始まり、このパートナーシップは2018年12月で10年を迎えました。



NEAqはモントレイベイ水族館とならび、世界的な水産資源研究の知見を有しており、漁業や養殖事業の動向、飼料、品種改良など、持続可能な漁業の取り組みを進めるうえで科学的で有意義なアドバイスやサポートを提供してくれています。

また、ゴートンズではSustainability Action Plan（持続可能性に向けた行動計画）を策定し、KPIを設定して進捗管理を行っており、NEAqとの意見交換を行いながら計画を進めています。

これまで築いてきたNEAqとの強い信頼をもとに、これからもゴートンズ社は資源の持続的な利用、海洋環境に積極的に取り組みます。

環境

環境負荷低減

ニッスイグループはCO₂、水、廃棄物を重要3指標とし、環境負荷低減に取り組んでいます。これまでは3年単位での目標設定および進捗確認でしたが、新たにニッスイおよび国内グループ会社を対象とした中長期の目標を策定しました。SDGs、パリ協定、循環型社会の実現など、地球規模で示されるさまざまな持続可能性のビジョンに対し貢献していきます。

環境負荷低減の中長期目標（基準年度 2015年度）

環境指標	対象範囲	3カ年目標（～2018年度）		中期目標 （～2023年 度）	長期目標 （～2030年 度）
			2018年度結果		
CO ₂	ニッスイおよび国内のグループ会社	2%削減（総量）	3.9%削減（総量）	10%削減（原単位）	15%削減（原単位）
水		1%削減（総量）	1.1%増加（総量）	10%削減（原単位）	-
廃棄物		①3%削減（総量） ②ゼロエミッション率 直営工場99%以上 グループ工場95%以上	①12.3%増加（総量） ②ゼロエミッション率 達成事業所数 直営工場 7/8 グループ工場 20/26	①5%削減（原単位） ②ゼロエミッション率99%以上の事業所の割合を75%とする	ゼロエミッション率99%以上の事業所の割合を100%とする
フロン漏洩量	ニッスイ個別	-	-	1,000t-CO ₂ /年未満	-

- ▶ フードロス削減の中長期目標はこちら
- ▶ ESG環境データはこちら

環境に配慮した商品設計

おさかなソーセージ エコクリップ

ニッスイのおさかなソーセージのパッケージには、従来の留め金に代わって、「エコクリップ®」が使われています。アルミを年間120t削減できるほか、召し上がっていただいた後のごみの分別の徹底にもつながります。



新技術「ラクあけ」によるユーザビリティの向上

2007年よりすべての「エコクリップ®」製品では、はさみなど刃物がなくてもフィッシュソーセージを開封できる「めくっテープ®」が使われてきましたが、2019年3月、「北海道ソーセージ」と「真あじの旨味ソーセージ」において、新技術「ラクあけ」の導入を行いました。「ラクあけ」は、内装フィルムのシール部分を「どこからでも」「何度でも」開けることができるという、ユーザビリティ（使いやすさ）の向上を実現した機能デザインとなっています。今後はこの技術を他のフィッシュソーセージ製品に拡大し、より多くのみなさまにフィッシュソーセージを手軽に召し上がっていただくことを目指します。



容器包装の軽量化

社内の資材軽量化プロジェクトでは、家庭用調理冷凍食品と家庭用加工食品の主要アイテムを中心に、循環型社会のための3R推進に欠かせない容器包装の見直しを進めています。

2018年度は家庭用調理冷凍食品21アイテム、家庭用加工食品13アイテムで、外装フィルムの横幅短縮や厚みの薄肉化を行い、フィルム一枚当たりの重量を軽量化しました。これらの取り組みにより、年間で4,896kgのプラスチック容器の削減が実現しました。



バイオマス発電でメタンガス排出を抑制

2018年度、八王子総合工場では廃水処理に関して、既存の酵母処理施設の増強として嫌気性のオゾン処理施設を導入しました。ただし新施設における廃水処理過程では、CO₂よりはるかに大きな温室効果を持つメタンガスが発生してしまいます。そこで、処理過程で発生したメタンガスについては回収し、発電機で燃焼させるというバイオマス発電についても開始しました。これにより廃水処理に付加価値を設けることができ、またメタンガスをそのまま大気に出してしまうことによる温暖化の促進を防止します。そのメタンガスの排出抑制量はCO₂ 2,380t/年となる見込みです。



八王子総合工場 バイオマス発電施設

不要な油を活用しCO₂ 排出量を削減

ファインケミカル総合工場では、製品の製造過程で発生する不要な油をそのまま廃棄するのではなく、工場内のボイラー燃料として有効活用しています。都市ガスを燃料として使った場合に比べ、CO₂の排出量を削減することができます。



鹿島医薬品工場 ボイラー

汚泥活用

つくば工場では、機能性素材として国内外向けの機能性脂質EPA・DHAの精製などを行っており、それら魚油の色素成分の吸着には白土を使用しています。これまで使用後の廃白土については、産業廃棄物（汚泥）としてセメント工場に処理委託していましたが、2018年度より牧場向けの堆肥の水分調整剤として有価での出荷を始めました。環境汚染物質など安全性のチェックも行い、2018年度の総量は171.8t/年となりました。つくば工場では、この取り組みを継続的に実施できる廃棄物削減活動と位置付けています。



つくば工場の廃白土を使った肥料

冷凍倉庫会社と協力し電力削減（ゴートンズ社）

ニッスイ海外グループ会社であるゴートンズ社は、米国マサチューセッツ州の歴史ある港町グロスターで水産物を用いた冷凍調理食品を製造しています。2018年は、提携先である冷凍倉庫会社アメリカコールド社と協力し、CO₂排出の削減の取り組みを行いました。アメリカコールド社のアンモニア圧縮機を使ってアンモニア冷媒（注）を両社の冷凍庫に供給し、この結果として冷凍庫にかかる電力量を50万kWh削減、これは一般家庭おおよそ50世帯分の年間使用量にあたります。ゴートンズとアメリカコールド両社にとって大幅なコスト削減となり、またどのようにビジネスパートナーと協同すれば大きな環境負荷削減達成につながるのかを示すこともできました。

（注）アンモニア冷媒：単位あたりの発熱量が多いが、毒性や可燃性があり管理に注意が必要。



環境

生物多様性の保全

ニッスイグループは生物多様性を守ることの重要性を考え、2014年に**環境憲章**を改訂し、行動方針に「生物多様性の保全」の推進を謳っています。以降、全国の事業所周辺地域の自然環境における生態系保全活動を行っています。

藤前干潟環境学習

2018年10月7日、名古屋市にあるラムサール条約登録 藤前干潟にて生物多様性を学ぶイベントを開催し、ニッスイグループの従業員と家族27名が参加しました。

NPO法人 藤前干潟を守る会の協力を得て、レクチャーでこの干潟の歴史を知り、裸足になって干潟の中に入りたくさんの生き物を見つけ、多様性を肌で感じました。また近くの岸壁のごみを拾い集め、海の大切さを感じる一日となりました。



スマスイで海の生き物を知ろう 感じよう

2019年3月9日、神戸市立須磨海浜水族園にて海の生き物を身近に感じ、海洋環境や海洋生物多様性を学ぶイベントを開催し、ニッスイグループの従業員と家族110名が参加しました。

バックヤードを巡り飼育業務の説明を受け、エサの準備や水槽の管理設備を見学しました。また、イルカに触れる体験を通じて、魚以外の海に生きる生き物を身近に感じ、大水槽前では海洋環境に関するレクチャーを受けました。

ニッスイグループで働く私たちにとって大切な「海」の現状を知り、そこに生きる生き物を守り続けたいと思う気持ちを高めました。



博多湾地行浜の海作り活動

2018年9月29日、博多湾地行浜でアマモ（注）の苗作り、植え付けイベントを開催し、ニッスイグループの従業員と家族22名が参加しました。

一般社団法人ふくおかFUNの協力を得て、博多湾の海底ごみの状況や貧酸素問題についてレクチャーを受けた後、400本のアマモの苗作りを行いました。当日は台風が接近していた為、苗の植え付け作業はプロダイバーにお願いしましたが、参加者はその様子をムービーで確認することができました。

毎年この活動を続け、徐々に"ニッスイグループが作る海"が広がり、地行浜が豊かな海に育っていくことを期待します。

（注）アマモ：海中に生える種子植物で、小魚や小エビの生息の場となり、"海のゆりかご"と呼ばれる。



CSR-DIW賞を受賞（ニッスイタイランド社）

ニッスイの海外グループ会社であるニッスイタイランド社（以下NTC）は、タイのハジャイでトラウトをはじめとした水産品の加工を行っています。2018年、NTCの環境活動が評価され、タイの工業省（DIW-Department of Industrial Works）が主催するCSR-DIW賞を受賞しました。



授賞式（向かって右から四人目、NTC寺本社長）

タイの工業省は、CSRマネジメントの国際規格ISO26000に沿い、企業の社会的責任を推進する取り組みを行っており、優れた活動を行った企業にはCSR-DIW賞が与えられます。

マングローブ林の再生、稚魚と稚カニの放流

2018年5月1日労働者の日に、NTCのメンバー32名が参加し、プレーム・ティンスラーノン陸軍大将公園でマングローブの植樹および稚魚・稚カニの放流を行いました。マングローブは、その根の部分に魚やカニなどが生息したり、野鳥や猿といった動物が集まってくるなど、多様な生態系の温床となることから「命のゆりかご」と呼ばれます。また、温室効果ガスであるCO₂を吸収し多く蓄える性質を持ち、その植樹は温暖化の抑制に効果があるといわれています。



天然素材のダム作り

2018年11月25日には、NTCのメンバー20名が参加し、竹などの天然素材を使って川にダムを作りました。タイではおおよそ5月から10月と長期にわたる雨季にたびたび洪水が起こっており、今後その被害は気候変動の影響でますます増大すると懸念されています。ダムを作ることは、水流をゆるやかにし、水害から周辺地域を守ることにつながります。



準絶滅危惧種「フエコチドリ」の保護（ゴートンズ社）

フエコチドリはIUCNレッドリスト（注）で準絶滅危惧種（NT）に分類されており、ニッスイの海外グループ会社のゴートンズ社が拠点を置く米国北東部ニューイングランド地方において絶滅が心配されている小鳥です。その住処は海岸で、人や犬などの営巣地への侵入が減少理由とされています。

ゴートンズのある港町、マサチューセッツ州グロースターのグッド・ハーバー・ビーチ（Good Harbor Beach）では、フエコチドリ保護のボランティア活動を行っています。ボランティアチームにはゴートンズの従業員も多数参加し、産卵や子育ての時期である5、6月にはタイムスケジュールを作成、終日の見守りを行ってきました。これらの活動が実を結び、2018年には多くの卵が浜辺に産み落とされました。

（注）IUCNレッドリスト：IUCN（国際自然保護連合）が作成した絶滅危機にある生物のリスト。9万種の生物についての情報が掲載され、日本の環境省が作成しているレッドリストもその評価がもとになっている。



環境

マテリアルバランス

2018年度の資源やエネルギーの流れ





お客様



お客さまのもとで消費され、廃棄物となる商品の容器包装の削減にも取り組んでいます。

環境

フードロス

フードロス削減の中長期目標

フードロスとは、まだ食べられるのに食品が捨てられてしまうことです。日本の食料自給率は約40%と低く、多くを輸入に頼っています。また、世界では深刻な飢えや栄養不足に陥っている人々が8億人いるとされ、その一方でフードロスの発生については世界で年間13億t、国内で年間600万t以上とされています。ニッスイは食品を取り扱う企業の責任として、CSRのマテリアリティ（重要課題）のひとつにフードロスを掲げています。フードロス部会を中心とし、2030年の目指す姿を「フードチェーン全体を通じてフードロス削減に取り組んでいる」とことと定め、まずはニッスイおよび国内グループ会社のフードロス削減から取り組みを始めました。従来の生産、流通、消費の段階に加え、従業員の意識向上、一般の方を対象にした活動など、さまざまな角度からこの問題に取り組んでいきます。

フードロス削減の中長期目標（基準年度 2017年度）

	対象範囲	中期目表（～2023年度）		長期目標 （～2030年度）
			2018年度進捗結果	
フードロス削減の取り組み	ニッスイおよび国内のグループ会社	6%削減（原単位）	0.5%増加（原単位）	10%削減（原単位）

宴会料理を食べきろう

社内の暑気払いや忘年会の際、お店などで注文した料理を残さず食べきろうという企画を行っています。この取り組みの目的は、CSR経営のマテリアリティのひとつであるフードロス問題にできるだけ多くの従業員が身近なところから「楽しく」取り組むことです。また、この活動を通じて世界の飢餓に苦しむ人々への支援にも貢献しています。これまでの二回とも、参加人数の結果を受け、フードロス削減につながった効果を一人当たり100円に設定、「参加人数×100円」を国連WFP（注）協会へ寄付しました。この寄付金は世界の飢餓に苦しむ子供たちを助ける「学校給食プログラム」に活用されています。



優秀賞 ニッスイ部門 大阪支社

	2017年度	2018年度
参加人数	1,133人	1,543人
国連WFP協会への寄付金額	113,300円	154,300円

2018年度は、本活動をニッスイ社内から国内グループへと拡大し、特に積極的な取り組みを行った事業所には、優秀賞としての荃社長の署名入りクリスタル盾を授与しました。この盾はお皿の形を模したデザインです。また、ニッスイの社内ではマイボックス（LIMEX製）を配布し、食べ残しの持ち帰りなどに活用するという取り組みも行いました。

（注）国連WFP：World Food Programme（国連食糧計画）



優秀賞 グループ会社部門 日水製薬株式会社

賞味期限の年月表示と延長への取り組み

フードロス削減のため賞味期限表示を見直す取り組みを進めています。缶詰などの常温製品では、賞味期限表示の「年月日」から「年月」への変更を検討しています。冷凍調理品などの主要製品においても、賞味期限延長に取り組み始めています。

缶切り部

2018年度、「缶詰を食品ロスにさせない」をスローガンにニッスイ「缶切り部」がスタートしました（主催：日本水産株式会社、協力：一般社団法人フードサルベージ）。缶切り部はフードロスと缶詰をテーマにした活動です。できるだけ「楽しく」フードロス問題に取り組んでもらえるよう「部活動」という形をとっています。

賞味期限の長い缶詰は普段の食事だけでなく非常食としても有効です。ただし長く保管しておくこともあるため、いつの間にか賞味期限が切れて食べられなくなってしまうということにならないよう注意も必要です。また、水産缶詰は家庭で持て余しがちな食材の上位にランクインし（フードサルベージ調べ）、実際にニッスイのお客サービスセンターにも缶詰の使い方を教えてほしいという問い合わせが寄せられています。

缶切り部では、講師であるシェフのレクチャーのもと、「部員」である一般応募の参加者のみなさまが「ニッスイ缶詰×家庭で持て余しがちな食材」でクッキング。型にはまらない調理を体験し、缶詰をはじめとする食品をフードロスさせないアイディアを学びます。

2018年度は、東京を会場に、合計三回実施し、のべ64名の方にご参加いただきました。毎回、既存のレシピに頼らないユニークな料理がそろいました。子どもたちの参加が多いのも特徴です。缶切り部では、フードロスを将来に渡って考えていかなければいけない問題ととらえ、子どもたちの参加を歓迎しています。



セカンドハーベスト・ジャパンとの取り組み

寄贈実績

2008年度より、支援の必要な人々に食料を提供するNPO法人セカンドハーベスト・ジャパンへ冷凍食品を寄贈しています。セカンドハーベスト・ジャパンとは、品質に問題はないものの販売に適さなくなった食品と、食べ物を十分に手に入れることのできない人々を結ぶフードバンクです。児童養護施設や母子支援施設など福祉施設への支援とともに、本来なら食べられる食品の廃棄削減につながるこの活動を、今後も継続的に行っていきます。



	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
寄贈実績	17.8t	13.7t	9.6t	12.6t	9.4t

講演会の開催

2019年2月6日、セカンドハーベスト・ジャパンCEOマクジルトン・チャールズ氏を招き、従業員を対象に講演会を開催しました。

食品を扱う企業の一員として「日本の飢餓・フードロス」「生活困窮者の食」の現状と、ニッスイが約10年間行ってきたセカンドハーベスト・ジャパンとの取り組みの実態を知り、事業を通じて私たちが貢献できることや取り組むべき課題を考えるきっかけとなりました。

参加者から「フードセーフティネットを日本の社会で実現するためには、フードロスや飢餓の現状を誤解なく理解することが大事だと感じた」との感想がありました。



形状不良品の削減

食品の製造過程では、形の不具合で規格外扱いになるなど、品質には問題はないが商品として市場に流通させることのできないものが日々発生します。そこで調理冷凍食品などを生産している姫路総合工場では、昼食時にそれらの形状不良品を社員食堂の無料バイキングとして提供しています。不良品削減の取り組みももちろん継続しておりますが、無料バイキングでの提供は従業員にとってもうれしい取り組みであり、また身近なところからアイデアを出し合って活動を行う姫路総合工場らしいフードロス削減となっています。



環境 > 海洋環境

「森・川・海」の保全

海のめぐみを受けて事業を行うニッスイグループにとってその保全は重要です。水産資源の持続可能な利用のためには、資源管理とともに、海そのものの力を維持・回復させる努力が必要となります。そのためにわたしたちが行っているのが「森・川・海」を一体と考えた保全活動です。

きっかけは、2011年2月にニッスイ本社で行った講演会「牡蠣が教えてくれたこと」でした。講師としてお招きした宮城県気仙沼で牡蠣養殖を営む畠山重厚氏は、「魚つき林」という昔ながらの漁村の人々の知恵とともに、豊かな森こそが豊かな海をはぐくむのだということを教えてくれました。

以降、わたしたちは「森・川・海」の連携保全をコンセプトにさまざまなフィールドで活動を行っています。



ニッスイ本社で、海を守るための植樹について話す畠山氏

おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森

「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」として、とっとり共生の森保全活動を開始しました。鳥取県では、ニッスイのグループ会社である弓ヶ浜水産(株)が境港サーモンの養殖・加工を、共和水産(株)が漁業を行っています。わたしたちは弓ヶ浜水産採卵センターのある船上山（琴浦町山川）の森林5.933ヘクタールを、「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」とし保全していきます。

2018年10月30日、鳥取県、琴浦町およびニッスイの3者は森林保全・管理協定を締結し、鳥取県知事公邸で調印式が行われました。



また11月11日には、第一回の保全活動を実施し、トチノキやヤマザクラなど325本を植栽しました。活動には鳥取県、琴浦町および森林組合から26名、ニッスイグループから54名が参加しました。



宇津貫緑地の保全活動

宇津貫緑地は、2011年に建設された[東京イノベーションセンター](#)に隣接する里山です。八王子みなみの地区という都会にありながら、ホタルが生息するなど、自然の宝庫でもあります。

2013年からは毎年、「宇津貫みどりの会」の指導のもと、事業所周辺の自然環境保全および地域社会との共生を目的とした活動を行っています。当日は、まず敷地内にあるログハウスで「森・川・海」のつながりや里山に生息する植物や動物について座学をし、その後実際に里山で下草刈りをはじめとする作業を行います。

2018年6月23日、第6回となる今回は従業員とその家族42名が参加し、竹を使った囲い作りなどを行いました。



なお、ニッスイは2015年度より「宇津貫みどりの会」の賛助会員となっています。

環境 > 海洋環境

海洋プラスチック

海のプラスチックごみや大きさが5mm以下のマイクロプラスチックは、海洋環境だけでなく、生態系に影響を及ぼす問題として大きな注目を集めており、国際社会および国内においてもその対策が急がれています。プラスチックは世界中のあらゆる海に存在し、現在でも年間800万トンが新たに海へ流出していると言われます。そして、それらの8割がペットボトルなどわたしたちの暮らしにかかわる陸由来のものであることが分かっています。

ニッスイグループは海洋プラスチック問題への取り組みとして、プラスチックの3R（Reduceリデュース、Reuseリユース、Recycleリサイクル）の推進と代替素材の検討を開始します。また、事業所周辺および海や川など公共エリアのクリーンアップに関しては、その目的について、

- 1、地域社会へ貢献すること
- 2、プラスチックを含むポイ捨てごみや漂着ごみを拾い、それらが海域へ流出するのを防ぐこと

とし、全体で意識を共有しながら活動を進めていきます。

海洋環境・プラスチック部会の設立

地球規模での海洋プラスチック等による深刻な海洋汚染の進行、海洋プラスチックの海洋生態系やヒトへの影響が懸念、廃プラスチックの有効利用率が低迷し、資源循環が機能していないなどの社会的な課題を背景として、事業への影響が懸念されることから、2019年2月に海洋環境・プラスチック部会を立ち上げました。部会長には執行役員、メンバーは関係各署の部長、課長が選任され、2つのワーキンググループ（海洋環境WG、プラスチックWG）でそれぞれ活動を推進していきます。

海洋環境ワーキンググループ

海洋環境におけるプラスチックのゼロ・エミッションを推進していきます。

- ・ 漁業、養殖事業での使用プラスチックの管理実態把握と改善、コミットメント
- ・ マイクロ・プラスチックの流出実態調査と抑制活動の推進
- ・ 陸域での清掃および海洋漂着物等の回収活動の推進

プラスチックワーキンググループ

プラスチック資源の3R+R（リデュース・リユース・リサイクル+リニューアブル）を推進していきます。

- ・ 工場、家庭（使い捨て容器包装）、物流の各段階でのプラスチックの削減とリサイクル推進
- ・ プラスチックポリシー（仮）の検討
- ・ 外部団体（CLOMA ）への参画、協働、情報収集

推進体制

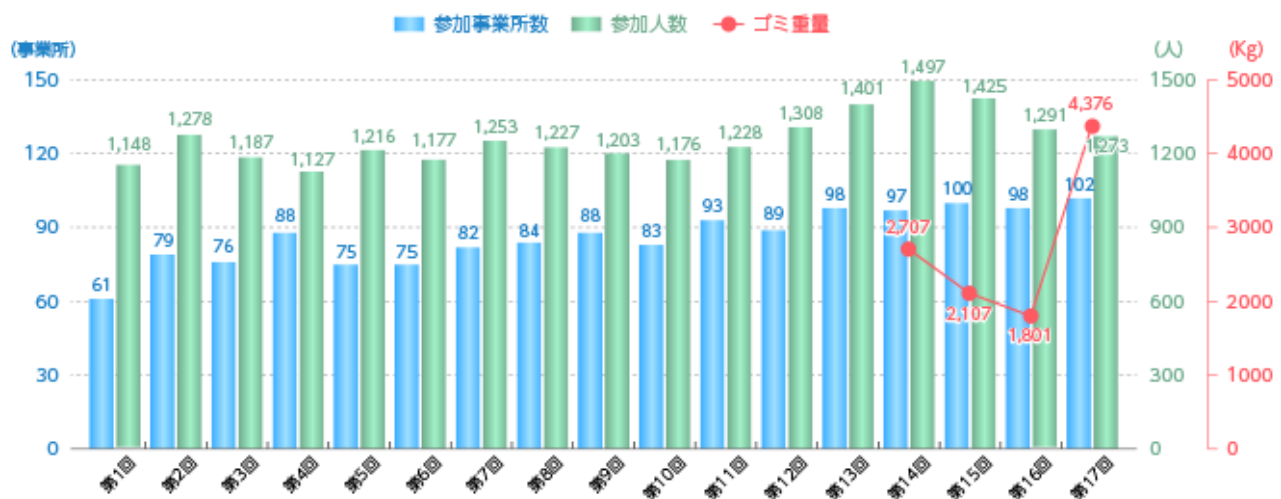


ニッセイグループのクリーンアップ作戦

ニッセイグループでは2010年より2回／年、全国で事業所周辺の清掃活動「クリーンアップ作戦」を行っています。参加者に対しては、ポイ捨てごみが川に流れやがて海へ行きつく可能性があること、この活動が単なるごみ拾いではなく、ごみの海洋への流出防止を目的としていることなどを事前案内し、事業との関連を明確にしています。2018年10月～11月の第17回では、102事業所から1,273名が参加し、合計で4,376kgのごみを拾いました。



ニッセイグループ 国内クリーンアップ活動 実績



海外のクリーンアップ活動

海外のグループ会社においても事業所周辺の清掃活動を行っています。



ニッスイタイランド社（タイ）
工場や公共墓地周辺を清掃



ユニシー社（北米）
ウナラスカ地区の地域清掃に参加



サルモネス・アンタルティカ社（チリ）
Quenac養殖場近隣の海岸を清掃

荒川環境学習

2017年より、NPO法人 荒川クリーンエイド・フォーラムの協力を得て、河川環境を学習して生物多様性を感じつつ、ごみを拾う清掃活動を行っています。初回となる2017年9月はニッスイグループの社員と家族21名が参加しました。レクチャーではプラスチックが私たちの生活に必要不可欠であることを認識し、人間の生活が環境に与えている影響を知り、自分たちがすべきことを考えました。河川敷を歩きつつ、準絶滅危惧種のトビハゼの生息地を観察したり、川の水を採取して透視度を測定したりして、荒川の自然環境を学びました。その後、チーム対抗で清掃活動を行いました。参加者はそのごみの量に驚き、山ほどあるプラスチックごみを目にして、海への流出を食い止めたいとの思いで必死に拾った1時間でした。



2018年度からは、海の大切さを体感してもらう為、新入社員研修にもこの活動を取り入れています。ごみの種類によって環境に与える影響度について考えるワークショップを行った後、荒川の河川敷で清掃活動を行いました。海の恵みを頂きつつ事業を行っているニッスイの新入社員として、海洋プラスチックの問題を肌で感じる1日となりました。



ニッスイオリジナル LIMEX（ライメックス）製マイボックス

2018年、フードロスへの取り組みの一環として、LIMEX製マイボックスを作成し従業員へ配布しました。LIMEXとは、石灰石を主原料とし、紙やプラスチックの代わりとなる新素材です。マイボックスは外食の際に残った食べ物を持ち帰るドギーバッグの容器として、あるいは屋台などで使われる使い捨てプラスチック容器の代わりとして使用することができます。ボックス上部には「IMA JIBUNGA Dekirukoto（今、自分ができること）」、底面には関連するSDGsの目標とともに、「食べられない人もいる、だからこそ責任を持って最後まで」「そしてこれは豊かな海につながるチャレンジ」のメッセージが入っています。



プラスチックの海洋流出問題に取り組むベンチャー企業（株式会社ピリカ）への協賛

プラスチックなど海洋ごみの発生源は都市を中心とした陸域とされていますが、それらの流出ルートは解明されていません。2018年度、ニッスイはプラスチックの海洋流出問題の実態解明を目指す「アルバトロス」プロジェクトに取り組む、株式会社ピリカへの協賛を行い、自社の事業に直結する海の環境問題・プラスチック海洋流出問題への具体的なアプローチをスタートさせました。

プラスチックの海洋流出問題の実態解明を目指す「アルバトロス」プロジェクトの内容

●STEP1

調査手法の確立...海洋へのプラスチック流出について有効な調査手法を開発する

●STEP2

流出メカニズムの解明...海洋へのプラスチック流出メカニズム（流出経路と流出品目）を調査し、問題を絞り込む

●STEP3

対策の検討と実施...海洋へのプラスチック流出問題について優先順位の高い順から対策を検討し、実行する



▶ 株式会社ピリカ 

社 会 (Social)

お客様とともに	65	株主・投資家とともに	97
安全・安心の考え方と体制	65	社会貢献活動	98
安全・安心を届けるための取り組み	69	「海とさかな」自由研究・作品コンクール	98
豊かな暮らしのための研究開発	77	ニッスイパイオニア館	106
従業員とともに	79	水産・海洋事業への取り組み	108
ダイバーシティ	79	食育（魚食普及）への取り組み	110
働き方改革	80	飢餓ゼロへの取り組み	111
女性活躍	84	工場見学・職場体験	113
シニア・障がい者・外国籍者雇用	86	スポーツ支援	116
人材育成・労働安全	88	その他の活動	117
健康経営	90		
ビジネスパートナーとともに	94		
CSR調達	94		

社会 > お客様とともに

安全・安心の考え方と体制

ニッスイは創業以来、独自の技術を用いて、海の恵みを価値ある商品にしてお客様にお届けして参りました。その中でいつの時代も変わることなく大切にしている思いは「食の安全・安心」です。安全・安心な商品を継続して提供し続けることが、お客様からの信頼と共感につながると考えています。全ては、ニッスイ商品を手にして下さるお客様のために。

品質保証憲章

私たちニッスイが掲げている品質保証憲章では、全ての役職員が同じ方向を向いて行動するよう、品質保証の理念をもとに品質方針・行動指針を制定し、その下に品質保証に関する各基準を定めています。

品質保証理念

素材の「おいしさ」「新鮮さ」を大切にし、お客様一人一人に満足いただける安全・安心で、価値ある品質の商品をお届けし、健康で豊かな食生活作りに貢献します。

お客様の信頼と共感を得る為に、役職員一人一人が品質に対する自己の責任を全うし、顧客満足の向上にたゆみなき努力をつづけます。

第1条 品質方針

1. 法令およびお客様の価値観に基づいて策定した自主基準を遵守した行動、商品づくりをする。
2. 養殖場、農場、養鶏場などの生産過程の管理を行い、最終製品までの一貫した品質保証体制の確立をめざす。
3. 使用する原料・副原料は、由来・履歴の確かなものとし、添加物を必要最少限度に抑えた商品づくりをする。
4. HACCP管理に対応できる「施設・設備」、「管理システム」、「教育・訓練された従業員」を配する工場で商品を生産する。
5. 品質を損なうことなく商品を食卓へお届けできるよう管理された物流システムを維持・確立する。
6. お客様との対話を大切にし、お客様に満足いただける商品づくり、商品・サービスの改善を進める。
7. 使用原料の由来・履歴、アレルギー物質、栄養成分、生産工程など商品に関する情報を正しく、わかり易くお客様に提供する。

第2条 行動指針

1. 一人一人が品質保証に関する自己の責任を自覚し、その役割を確実に果たす。
2. お客様に安全で嘘のない、満足いただける商品をお届けすることを全ての行動の出発点とする。
3. 関連法規を備え、自分の行動が法規に違反していないかを常に確認するとともに、社会通念上適切な行動がとれているか、お客様の理解を得られているかを確認する。
4. 自分がお届けする商品の品質に常に関心を持ち、食品メーカーのプロフェッショナルとして、作り込む技の研鑽を重ねる。
5. 一人一人が決められた手順について、その目的・意味を理解し、決められた手順を守って業務を遂行する。
6. 開発から購買・生産・物流・販売の全ての過程で、常に技術の開発・向上に努め、独自の技術・ノウハウを活かして品質の向上をはかる。
7. 使用する全ての原料について規格保証書入手し、遵法性、安全性について確認する。
8. 品質基準、製造基準、原材料配合表を遵守し、安定した品質の商品をお客様にお届けする。
9. 商品に関する使用原料から製造、流通に至るまでの記録を整理保管し、必要に応じて何時でも使用できる体制とする。
10. 各部署・事業所ごとに毎年、自部署の品質に関わる問題を整理し、改善の為の手段と目標を設定する。各部署では品質保証に関わる情報を共有化し、定期的に品質保証に必要な教育を実施する。
11. お客様からのご不満があった場合には、敏速な行動によって事象を確認し対処する。また、お客様の声を商品改善に反映するための活動を推進する。
12. 食品事故が発生した場合には、お客様の立場にたって対応し、ただちに健康危害の有無、事故拡大の可能性を調査し、必要に応じて所轄保健所に報告すると共に、販売先との情報の共有、情報の公開、製品の回収などの措置を速やかに行う。
13. 品質方針、行動指針に反する事態が生じた場合には、事実関係を整理し、責任を明確にして、厳正な処置を行い、再発防止をはかる。

第3条 品質保証基準

各部署で行われる品質保証の取り組みは、別途定める品質保証基準に拠り遂行されなければならない。

1. 品質保証に関する各部署の役割
2. ニススイ工場認定基準
3. 新商品導入時の基準
4. 表示の基準
5. 原材料の安全性確保の基準
6. 品質保証教育の基準
7. 流通時の品質保証の基準
8. フードディフェンスの基準

第4条 グループ企業

この品質保証憲章の内容は、グループ企業においても各条項について遵守すべく努めなければならない。

制定日 2002年10月1日

改訂日 2017年3月28日

品質保証体制

お客様に満足いただける商品づくりのため、お客様サービスセンター、品質保証部、食品分析部をQA（Quality Assurance）部門と位置付け、品質保証の体制を整えています。

お客様サービスセンター

商品を手にして下さったお客様と直接お話をし、窓口に寄せられたご意見やご要望、商品に関するご質問やご不満に対応しています。お客様から頂いた声を大切にして、商品の改善につなげています。

品質保証部

ニッスイの品質保証の仕組み作りおよび管理体制の運営維持を行っています。品質方針・行動指針に則り、予防管理を強化し、従業員教育や品質保証に関する基準の制定、原材料の情報管理、表示の作成、生産工場の品質監査や改善の支援、お客様満足向上の推進等に取り組んでいます。

食品分析部

化学分析、微生物分析、異物分析等それぞれに専門的な機器を用い、正しい知識と技術を身につけた検査員が検査を行っています。食品の安全性を確認すべく、新規の原材料、開発商品、お客様からのお申し出品等目的に合った検査を行っています。また、生産工場の微生物検査の精度維持向上のため、検査担当者への指導・教育を行っています。

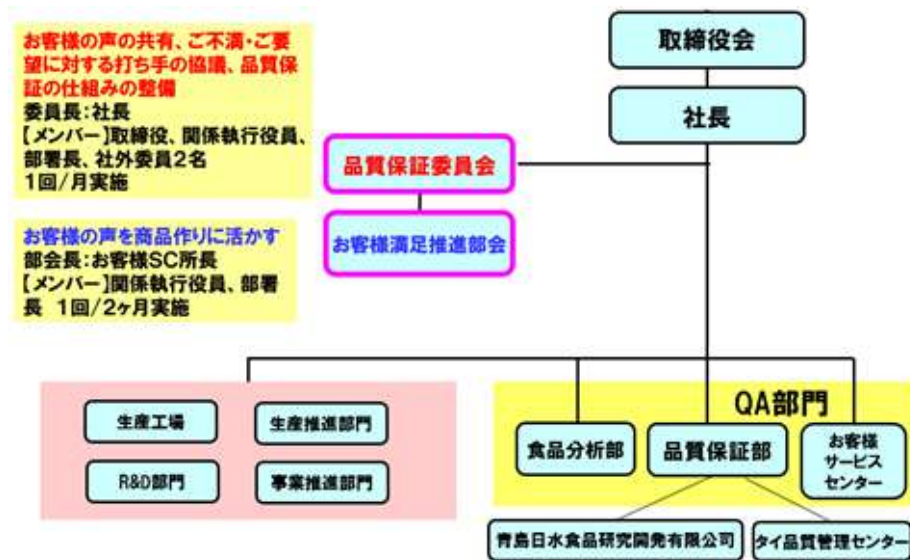
品質保証委員会

本委員会は委員長を社長とし、関係する社内執行役員及び部署長並びに社外の有識者で構成しています。2002年の発足以来一貫して経営トップが参画し、商品の安全・安心の確保およびお客様満足の向上に取り組んでいます。

本委員会ではお客様から寄せられた声を共有し、ご不満やご要望に対する打ち手についての協議や、品質保証に関する基準・施策を決定して実効性を確認しています。

お客様満足推進部会

本部会は品質保証委員会の附属部会として設置しています。日々頂戴するお客様の声一つひとつをもとに、お客様のご不満削減及び満足向上のための施策決定をしています。



社会 > お客様とともに

安全・安心を届けるための取り組み

品質保証に関する理念や方針のもと、美味しく安全で、安心していただける商品をお届けするため、あらゆる面から取り組みを行っています。お客様に満足していただける「品質」のため、欠かすことの出来ない私達のこだわりです。

> ①基準やルールを守り正しい行動をとるための「従業員教育」

> ②生産現場の「品質管理」

> ③原材料及び製品の安全性を確認する「検査」

> ④正しい情報をお客様にお伝えする「コミュニケーション」

①従業員教育

全ての従業員が食品メーカーの一員として、自分の果たすべき品質への役割を認識し、より高いレベルの知識を身に付け行動できるよう、各種教育を行っています。

品質保証部主催の従業員教育

品質保証部は商品に携わる従業員が必要な知識を正しく習得できるよう、定期的に研修を行っています。内容は毎年見直され、常に最新情報の共有に努めています。

工場に勤務する従業員のみならず、営業担当者も品質研修を受講します。

研修名	対象者 ＜目安＞	研修内容	研修 期間	頻度	2017 年度 参加者数	2018 年度 参加者数
品質管理基礎研修	工場の担当者 主に入社10 年目以内の方	生産工場に勤務する従業員に必要な基礎知識全般（一般衛生管理、社内品質管理基準等）	1日	1回／年	62	44
HACCP研修	工場のHACCPシステムの業務に関わる方	HACCPシステム及びその土台となる一般衛生管理プログラムに関する知識の習得、グループ単位でのハザード分析演習を通じてHACCP手法の体験を中心とした研修	1.5日	2回／年	45	66
ニッスイ工場認定基準の研修	工場の品質管理担当者 現場管理者 及び公務責任者	ニッスイ工場認定基準の目的・考え方、当該基準の具体的な内容についての理解と実践	1日	1回／年	48	37
営業担当者品質研修	全営業担当者	過去の不適切表示再発防止のための食品表示に対する啓蒙教育および食品行政と品質保証の最新動向、苦情対応の留意点	1.5時間	1回／年	250	未実施

研修の様子

2019年1月30～31日 品質管理基礎研修を行いました。ニッスイ及びグループ会社から44名が参加し、生産工場で働く者として身に付けておくべき基礎的な知識を習得しました。

座学だけでなく、カードゲームを用いたワークショップを取り入れ、他工場の方とチームになり、意見を出し合うことで新たな発見ができるような研修でした。



工場における従業員教育

実際に製品に触れ、製造を担う工場の従業員には、より現場に即した教育を行っています。就業初日の新人であったとしても品質を守る担い手には違いありません。少しの妥協も許さない。そんな生産現場を従業員全員で作っています。

新規入職者教育

従業員として工場に入る前には必ず受講する基本的な研修です。労働安全に関わることはもちろんのこと、服装、工場入場のルール、手洗い等、品質を守る従業員の一員として知っておかなければならない基本を学びます。



現場で行う品質の伝達事項

工場は毎日稼働し、沢山の商品を製造しています。現場の従業員は、出勤後必ず現場のリーダーから品質に関するトピックや注意事項の連絡を受けます。毎日動く生産現場の中で、全員に確実に伝わるようにしています。



②品質管理

原材料を受け入れ、製品を製造する工場の現場。お客様にお届けする商品の品質は厳しく管理された生産現場から作り出されます。

従業員の服装

生産現場に入る従業員は全員、決められた作業服を着用します。その作業服にも品質を守るための役割があります。



工場入場時のルール

工場に入る時には、必ず守るべき段取りがあります。どんなに急いでいる時でも、これらのルールを守ります。

健康チェック表

毎日の健康状態をチェックします。熱はないか？下痢はしていないか？手に傷はないか？等、複数の確認項目にチェックをしてから入場します。誰か一人の体調不良により、製品が汚染されることがあってはいけません。毎日、自分の体調を整えておくことも工場働く人にとって重要な使命です。



毛髪ローラー

作業服に付着している毛髪を粘着性のあるローラーで取り除きます。

ローラーのかけ方にもルールがあります。日本語が読めない外国の方でも分かるようにイラストでわかりやすく表示されています。また、鏡を見ながら着衣の乱れ、毛髪が帽子からはみ出していないか等も確認します。



手洗い

食品を取り扱う人にとって、重要な手洗いにもルールがあります。指定時間をタイマーで計りながら手洗いをします。ここにもイラストや写真でわかり易く、そのルールが掲示されています。



持ち込み可能物

工場で働く人は何も持たずに工場内へ入るのが基本です。しかし、記録や写真をとる等、業務上必要な場合には持ち込み可能物に限り、工場への持ち込みが許されます。万が一、破損して製品の中に入ってしまったように、全て金属製のものが指定されています。

＊製品は全て最終工程で金属探知の検査があるので、金属が混入していれば見つかります。

チェック体制

工場内では様々なチェックを行います。原材料の種類、計量、配合、順番、時間、加熱温度、冷却温度、包装印字、機械の調子等、1つの製品を製造する過程でも数十個の項目があります。それらのチェックは人と人。機械と人。など、全てダブルチェック体制で行っています。さらにその後、記録表を管理者が確認します。一人の人だけがチェックをするのでは、ミスも起こり得ます。機械にのみ頼っているのは故障している可能性があります。万が一を疑いつつ、常にどんな場面でも複数の目で行う体制を整えています。

フードディフェンス

多くの従業員が広いスペースで働く工場なので"いつもと違うこと"にはいち早く気が付かなければいけません。その為に、工場内にカメラを設置し、従業員の正しい仕事を見守っています。

さらに、洗浄や検査で使用する洗剤や薬剤を保管する保管庫は必ず施錠管理を行い、限られた人のみが鍵の使用を許されます。この時にも開錠・施錠の記録を取ります。

また、誰がいつ、工場に入場したのかを把握できるよう、静脈認証や指紋認証で管理をする生産工場も複数あります。ニッスイグループの国内工場では、このシステムを導入していきます。



③検査

ニッスイは安全性が確認できた原材料だけを使用して、商品を製造しています。原材料から製品になるまで、段階ごとに基準を満たしていることを確認するための検査を行っています。その項目や検査方法は多種にわたり、専門的な知識と技術が必要になります。そこで検査員がいつも正しい検査が行えるよう、必要な知識と検査技術を身につけることのできるシステム「エクセレントラボ」活動を展開しています。

エクセレントラボ

全国各地のニッスイグループの生産工場には必ず検査室を設けています。その検査室の信頼性を向上させるために、食品分析部が中心となり、エクセレントラボ活動を展開しています。共通の検査マニュアル、設備基準の設定、検査員の技術認定、精度管理試験、レベル別講習会等を行い、エクセレントラボ全体のレベルアップを目指しています。エクセレントラボの活動は、日本国内だけでなく中国などの一部海外工場でも導入しています。

検査マニュアル

記載内容は定期的に見直され、常に最新の状態で各検査室に配布されています。全ての検査室で同じ精度の検査が行えるように、培養に用いる培地や試薬も指定されており、培地はエクセレントラボ専用培地を用いています。この培地は分包タイプで個包装されており計量せずに使用できるので、検査員のミスの防止や時間短縮にも役立っています。



検査員の技術認定

どこの工場でも一定の知識と技術を身に着けた検査員が検査を行えるように、検査員を登録し、一人ひとりの技術を認定しています。初めて検査室に配属された新人は、検査室内のOJTプログラムにより指導を受けます。一通りの検査を一人で出来る検査員をA級検査員とし、

経験を積んで習熟した検査員をM級検査員、さらにレベルの高い検査まで行える検査員をE級検査員と認定しています。それぞれの検査員に昇格する為には筆記と実技の試験を受験します。M級認定講習会（3回/年）、E級認定講習会（1回/2年）を開催して、検査員が講義や実習を通じてレベルアップできる機会を設けています。



各級の検査員人数

	A級検査員	M（Master）級検査員	E（Excellent）級検査員
定義	定められた検査が実施できる	A級を目指す検査員の指導ができる	難易度の高い検査を習得し必要とする全ての検査について習熟している
2017年度末 （人数）	46	32	30
2018年度末 （人数）	32	49	26

検査員同士のコミュニケーション

エクセレントラボでは、検査員同士の交流や情報交換など、コミュニケーションを重視しています。日本各地の会場に検査員たちが集まり、定期的にエクセレントラボ推進会議が開催されています。検査方法や判定基準の目線合わせ、検査室の相互見学、意見交換を行うことで検査員のレベルアップやアイディアの共有に繋がります。



精度管理試験

検査室の検査精度を確認する為、年1回、精度管理試験を実施しています。食品分析部から配布された試料を各自が検査し、その検査結果を食品分析部に返送します。全国の検査員から集められた検査結果データは統計解析され、参加者へフィードバックされます。検査室の技量の継続性確認や、検査手順の改善に役立ててもらいます。

海外展開

日本に輸入される製品を生産している海外工場でも同様のシステムによる検査室のレベルアップが行われています。中国では青島日水食品研究開発有限公司、タイでは品質保証部タイ品質管理課を中心に現地工場への検査指導を実施しています。

④コミュニケーション

お客様の声を直接お聞きすることを大切にしています。また、お客様に正しい情報を伝えることも重要と考えています。より一層ご満足いただくため、お客様の声を活かしてより良い商品作りを目指します。

お客様の声をお聞きする仕組み

商品を手にして下さったお客様と直接お話をするのはお客様サービスセンターです。現在は電話とメールで対応しています。ご不満だけでなく、質問や確認、お褒めの言葉を頂くこともあります。どのような内容であっても、その一つ一つの声は私達にとって貴重な情報となります。

お客様サービスセンターの連絡先：0120-837-241

お客様の声を活かした商品作り

お客様から頂いた声を共有する「お客様満足推進部会」を6回／年開催しています。ここで話し合われた内容から、実際の商品の仕様が変更になったものも数多くあります。一般のお客様だからこそ気が付く視点を大切に、より良い商品作りに活かしています。

情報を伝えるための表示

お客様には商品のパッケージ通じて商品の情報をお伝えしています。わかり易く、見やすいパッケージを意識して商品情報をお伝えしています。

特に気を遣っているのはアレルギー物質の表示です。原材料の一括表示の枠外にも、推奨品目を含む27品目で使用物質は大きく、見やすい色で表示しています。

また、フィッシュソーセージや練り製品には、卵を使用していません。卵アレルギーの方でも安心してお召し上がりいただくため、パッケージには「卵を使っています」マークを入れてお伝えしています。



社会 > お客様とともに

豊かな暮らしのための研究開発

おいしく塩分をひかえる技術

高齢化が進む中、健康な状態で生活を送ることのできる期間「健康寿命」延長の重要性が高まっています。食塩（塩化ナトリウム）は、人間に不可欠な栄養成分であるだけでなく、食べ物や飲み物の「おいしさ」という面でも重要な役割を担っています。ただし、その摂り過ぎは高血圧をはじめとするさまざまな病気を引き起こすと言われています。

そこで生み出されたのがニッスイ独自の塩味増強技術です。これまでは食塩の使用量を低減すると、飲食品のおいしさが損なわれてしまうことがありました。しかし、この技術では塩味を底上げする素材を添加し、それによって食塩の使用量を低減しても塩味をしっかり感じるすることができます。塩分をひかえながら、塩味のおいしさを味わっていただける技術です。

▶ 研究・開発

白身魚の機能性の研究と商品開発

ニッスイは2009年から内閣府の戦略的イノベーション創造プログラムに協力企業として参画し、白身魚の機能性を研究してきました。スケソウダラのタンパク質は研究結果によって、様々な有用性が明らかになってきています。2017年9月に開催された日本アミノ酸学会においてスケソウダラのタンパク質の筋肉増加効果について研究成果を発表しました。

年平均で1.0～2.0%の除脂肪量（筋肉量の指標で、臓器と筋肉を含んだ総量）が減少するといわれる65歳以上の女性を対象としたヒト臨床試験（単群比較試験）において、運動は行わず、通常の生活で3カ月間スケソウダラのタンパク質を毎日摂取した結果、摂取後に除脂肪量の増加が確認され、筋肉の増加が示唆されました。

▶ スケソウダラのタンパク質の筋肉増加効果について

また、魚をもっと食卓に取り入れたいというお客様の声を受け、ひき肉状にしたスケソウダラをパラパラに凍結した「MSCおさかなミンチ」を商品化しました。ミンチ状にすることで、魚を捌く手間が省けるほか、小骨を嫌がるお子様や高齢者の方にも、手軽に安心して召し上がっていただくことができるようになりました。

発売当初「おさかなミンチ」は品質を保持するための添加物を使用していましたが、お客様から「添加物を抜いてほしい」というご要望を多くいただきました。その声に応えようとニッスイでは研究開発を重ね、原料と加工工程を見直すことで、添加物を使わずに魚本来の味と食感が残る「おさかなミンチ」の開発に成功しました。

ニッスイグループでは、今後も手軽に美味しく、安心して魚を摂取できる商品の開発に取り組んでまいります。



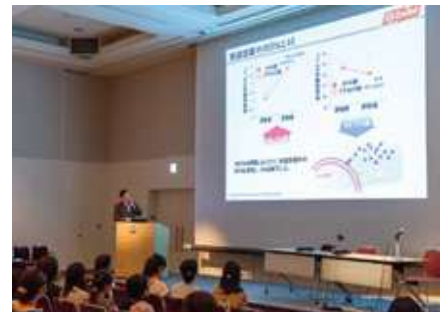
MSCおさかなミンチ



MSCおさかなミンチ

EPAの運動への効果に関する研究

持久力向上など、EPA（エイコサペンタエン酸）の運動への効果に注目し、研究と普及・啓発を進めています。2017年8月の「全国栄養士大会」（日本栄養士会主催）では、EPAによって体への酸素供給効率が上がる仕組みを解説。また、2013年の日本マスターズ水泳協会への協賛をきっかけに、スポーツ選手をサポートする「SPORTS EPA」ブランドとして展開しています。



▶ [SPORTS EPAのWebサイト](#) 

社会 > 従業員とともに

ダイバーシティ



多様な人材が活躍できるグッド・カンパニーを目指します

日本水産株式会社
代表取締役社長執行役員
最高経営責任者（CEO）

的塾明世

日本は人口減に向かっており、この先、人手不足がより深刻になることは避けられません。また、人口の半分が女性にもかかわらず、当社の女性社員割合は半数に遠く及ばない状況であり、ここに取り組むべき課題があると考えています。かつて私が勤務していた北米では、グループ会社の役員に女性が当たり前について、当時、大変驚いた記憶があります。比較すると、当社で管理職として活躍する女性は、まだ僅かです。

多くの優秀な人材が活躍する企業には、女性が働き易い環境や施策が整っていますが、当社は、まだ、女性に充分な活躍の場を提供できていません。言い換えると、人材の活用・活躍が進まない企業に留まっているということです。

現状に問題意識を持ち、変わっていけば、ニッスイは多様性を受け入れる企業、女性が活躍できる風土の企業だという認識が広がると思います。すると、さらに優秀な人材が男女を問わず集まることになるでしょう。企業にとって多様性は重要な経営課題です。ダイバーシティには様々な要素がありますが、ニッスイでは、まず、女性活躍を優先的に進めつつ、『多様な人材が活躍できるグッド・カンパニー』を目指していきます。

教育もまた重要な課題です。入社した社員は、性別に関係なく育てていきます。性別で仕事内容を制限することは、差別に繋がると考えています。配属先や出張先、業務の内容によって、性別の考慮が必要な場合もあると思いますが、これが機会を奪うことになってはいけません。

企業人として、最前線の現場を知り、様々な職種を経験することで、会話の幅も広がります。学歴や専攻が何であったとしても、入社後にどう育てられたか、揉まれたかで、その後発揮する能力は大きく変わってきます。これに男女の違いは無いはずで。

企業は世の中に認められる商品やサービスを提供し、その利益を得ることで、ヒトを育てる原資が得られます。それによって、多様な人材が活躍できる風土をつくっていく。そして、優秀な人材が集まり、さらに利益を得るという好循環をつくっていきたいと考えています。

社会 > 従業員とともに

働き方改革

ワーク・ライフ・バランス講演会

2019年3月12日、株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 小室 淑恵 氏による講演会を開催し、役員17名が参加しました。

「経営戦略としての働き方改革」と題して、過去から現在に至る社会の変化や、働き方改革が必要である本当の理由を解説いただきました。ワークとライフのバランスの必要性は女性だけでなく全ての従業員が対象であること。また、両者は時間を奪い合う関係性ではなく、相乗効果の関係性であることをお話いただきました。



くるみん認定

ワーク・ライフ・バランスの取り組み

ニッセイでは、当社で働く全ての人が「仕事」と「生活」を調和させ、「仕事」でも「生活」でもやりがいや充実感を得られるよう取り組んでいます。

次代の社会を担う子供が健やかに生まれ育成される環境を整備することを目的とする次世代育成支援対策推進法に基づいて、当社は第1期行動計画（2005年7月1日～2010年3月31日）を実施し、2010年5月に子育て支援に取り組んでいる企業として厚生労働大臣より「くるみんマーク（注）」が認定されました。

その後、第2期行動計画（2010年9月1日～2013年3月31日）実施が2013年6月に認定、更に第3期行動計画（2013年4月1日～2017年3月28日）の実施により2017年7月に引き続き新たな「くるみんマーク」の認定を受けました。

現在、第4期行動計画（2017年4月1日～2021年3月31日）の達成に向けて取り組みを行っています。

（注）くるみんマーク：企業・国・地方公共団体は、次世代育成支援対策推進法により、次代の社会を担う子どもたちの健全な育成を支援するための行動計画を策定することが義務づけられています。行動計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業に与えられる認定マークです。



次世代認定マーク
（愛称：くるみん）

第4期行動計画

社員の仕事と家庭の両立を支援し、社員全員が働きやすい環境を整備することによって、その能力を十分に発揮できるようにするため、以下の行動計画を策定する。

1. 計画期間

2017年4月1日から2021年3月31日までの4年間

2. 内容

目標1	計画期間内に、育児のための休職の取得率を次の水準以上にする。 ①男性：計画期間内取得率7%以上。 ②女性：計画期間内取得率90%以上。
------------	--

【対策】

2017年度 育児休職の始期の5日間までを有給扱いとすることで、男性の育児休職取得のハードルを下げた上で、取得率向上に向けた社内周知を行っていく。

目標2	「子の看護休暇」の対象範囲を拡大し、育児期の社員に対する両立支援を充実させる。
------------	--

【対策】

2018年度 看護休暇の対象とする子の年齢を、現行の「小学校就学前まで（＝法定）」から「小学校在学中」に拡大し、いざという時のための備えを厚くする。

2017年8月30日掲載

育児休職取得の推進

2017年4月1日から2021年3月31日までの4年間で、育児のための休職の取得率目標を、

①女性:90%以上

②男性:7%以上

としています。また、男性の育児支援のために、育児休職のうちの5日間までを有給扱いとしています。

育児休職取得者数



集計範囲：ニッスイ個別（各年度3月現在）

介護と仕事の両立支援

被介護者1人につき年間10日、2人以上の場合20日間の介護休暇制度があります。半年に1度、介護セミナーを開催しているほか、介護の専門機関と契約し、従業員が無料で電話・メール相談することができる専門の窓口を設けています。

介護休暇取得者数



集計範囲：ニッスイ個別（各年度3月現在）

テレワーク勤務制度の導入

ITや通信技術を活用することで時間や場所に制限されないワークスタイルを実現するため、テレワーク勤務制度を検討してきました。2017年10月から2018年度中はトライアルを実施し、通常勤務に在宅勤務やモバイル勤務を組み合わせることで、業務の効率化およびワークライフバランスの充実を図ることが示されたため、2019年度より本制度の導入を決定しました。

有給休暇取得の推進

働きやすくやりがいのある職場づくりの一環として、計画的な休暇取得に取り組み、従業員の健康増進を図っています。個人で年間休暇取得計画を作成することで部署内で休暇予定を共有化、業務の事前調整に役立てるとともに休暇取得進捗管理の一助としています。

有給休暇の取得日数



集計範囲： ニッスイ個別（各年度3月現在）

社会 > 従業員とともに

女性活躍

女性活躍の行動計画

ニッセイは、女性社員が活躍できる雇用環境の整備を行うため、行動計画を2016年4月に策定・公表しました。

▶ 厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」のニッセイの行動計画 

女性登用の推移

女性の管理職（組織責任者）を、2016年4月～2019年3月までの間に、2016年4月の1.5倍とすることを目標としています。

女性役員・女性管理職比率



女性組織責任者比率



役員・・・取締役、監査役、執行役員

管理職・・・部下を持つ職務の者、部下を持たなくてもそれと同等の地位にあるもの。役員は除く

集計範囲： ニッセイ単体（各年度3月現在）

ジェンダーダイバーシティ意識調査の実施

2017年度は職員全員約1,200名を対象にイントラネットによる調査を行い、性別による差、キャリア志向、上司部下間の認識差などを洗い出し課題を抽出しました。

2018年度から、この調査で浮かび上がった課題の解決に向けて、ダイバーシティ・人材育成部会で活動の進捗を確認をし、組織風土の改善を進めています。

ダイバーシティ意見交換会

2018年12月13日、NPO法人ファザーリング・ジャパン理事、NPO法人コチカラ・ニッポン代表 川島 高之 氏と、役員5名による意見交換会を開催しました。

業種業態を問わず、働き方改革、女性活躍、長時間労働の是正、ワークライフバランスを推進する企業が増えている現状を認識しました。その中で、当社の状況や問題点に関する意見交換を行い、「粘土層になっている男性部課長の意識改革と覚悟が必要」「上司には制約のある社員をマネジメントする能力が必要」との意見が出ました。



上司に対する「女性部下キャリア育成研修」の実施

女性社員のキャリア形成を進める上で、女性部下を持つ上司が自身の課題を考え、女性活躍を支援するためのマネジメントを学ぶ研修を実施しています。

2018年度は38名が参加し、参加者からは「自身のマネジメントを振り返り、女性部下のキャリア形成について改めて考えるきっかけになった。」「女性部下育成のマネジメントのポイントを分かりやすく理解できた。」といった感想が聞かれました。



社会 > 従業員とともに

シニア・障がい者・外国籍者雇用

障がい者雇用の取り組み

ノーマライゼーションの考えのもと、障がいの有無に関係なく、従業員が共に働き、持てる力を発揮できる職場環境の実現に取り組んでいます。現在は、「身体」「知的」「精神」と多様な障がいをお持ちの方々が各現場で活躍しています。人事部には、精神保健福祉士（PSW）の資格を持った社員がおり、障がい者の方々に安心して働いていただける環境を整備しています。

直営工場では、地域の特別支援学校から学生を受け入れ、職業体験を行っています。学生のみなさんに働く楽しさや厳しさを実際に体感いただいた上で、その後の就労をイメージできるようなプログラムとなっています。ご参加いただいた学生さんの中には、当社に関心を持ってくださり、実際に入社へとつながった方もいらっしゃいます。

また、従業員を対象に、定期的に障がいへの理解を深めることができる研修を行い、障がいの有無に関係のない「働きやすい職場」の実現を目指しています。

障がい者雇用の推移



2018年4月より法定雇用率2.2%に変更
集計範囲：ニッスイ単体（各年度3月現在）

シニア職員制度

高齢者の安定した雇用確保が求められるなか、定年退職後ニッスイで働く意欲を有する方を再雇用しています。

担当する業務については再雇用及び契約更新の都度、対象者の能力・適性・業務経験などを勘案した上で見直しを行い、処遇についてもそれに見合ったものとしています。

ニッスイは、長年培われた経験や高いスキルを持ったシニア世代が、活躍できる環境を引き続き提供して参ります。

ニッスイでは2018年度対象者の75%が再雇用を希望し活躍しています。（役員昇格、グループ内転籍除く）

外国籍者雇用への取り組み

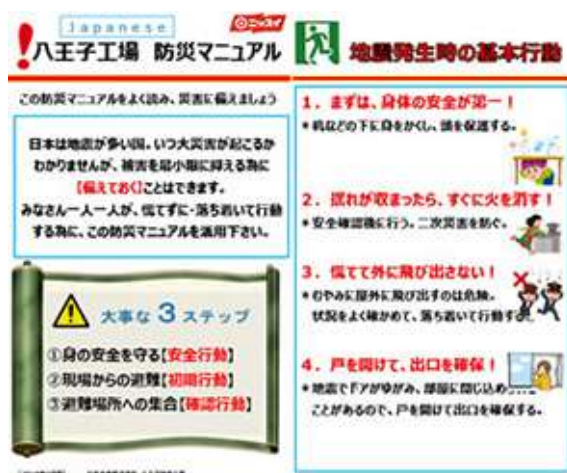
揭示物の多言語対応

食品の製造を行う八王子総合工場には、スペイン語をはじめ様々な言語を母国語とする従業員が勤務しています。主に英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語を使用した多言語対応の掲示物を作成し、業務やその他の日常生活をスムーズに行うための環境を整えています。

外国籍従業員を対象とした労働安全教育と防災マニュアル

八王子総合工場では2回／年、通訳を外部委託し、3か国語（英語、スペイン語、ポルトガル語）による、労働安全教育や防災教育などといった特別安全講習を実施しています。従業員の勤務時間に合わせ、1回3日間、1日4～5回の実施となります。そこでまかなうことのできない比較的少人数の言語については、オリジナルの資料を作成し対応しています。

また、防災マニュアルに関しては、翻訳会社に委託し、外国籍従業員向けに多言語で作成しています。地震発生時における基本行動などを記載し、今後想定されうる緊急時の備えとしています。



防災マニュアル（日本語）



防災マニュアル（ミャンマー語）

社会 > 従業員とともに

人材育成・労働安全

労務安全衛生管理体制

各事業所の安全衛生委員会を統括する部署を事業毎に定め、統括部署の部署長を部会員とする「労務安全衛生部会」を設置しています。四半期ごとに部会を開催し、グループ会社も含めた安全衛生や労務に関する諸課題について取り組んでいます。



労働安全の取り組み

ニッスイグループでは労務安全衛生部会を設置し、事業部門ごとに「労働安全」「労働時間」「ハラスメント」の管理を行っています。

2017年度は活動方針を、

- ①安全活動の標準化
 - ②リスクアセスメント実施体制の明示
 - ③ 転倒災害撲滅
- とし、取り組みを展開しました。

中期計画（2018～2020年度）ではスローガンを、

「一人ひとりが健康的に能力を発揮し、それぞれの役割をはたしながら、いきいきと働き続けられる安全で快適な職場環境を目指す」としています。

初年度の2018年度は、

- ①新人・中高齢者への教育強化
- ②現場自主活動の推進
- ③安全管理基準の統一整備

に取り組んでいます。

また、ニッスイの食品生産工場では、「安全教習所」と銘打ち、コンベアの巻き込まれ体感機や、指差呼称体感機などを用いた安全教育を実施し、従業員の安全意識向上を図っています。



姫路総合工場 巻き込まれ体感



姫路総合工場 安全教習所で指差し確認

▶ [外国籍従業員の労働安全教育はこちら](#)

教育研修

新入社員を対象に、新入社員OJT研修を行っています。

また、各種階層別に「問題解決基礎研修」「マネジメント基礎研修」「新幹部職員研修」「新任課長研修」「新任部長研修」などを対象社員に行っています。

選抜型研修として、「マネジメント力強化ワークショップ」「経営アカデミー」「他流試合型戦略立案ワークショップ」「プレマネジメントワークショップ」等があり、さらにキャリア研修として、「年代別研修」や「バリューアップキャリア研修」等を行っています。

ダイバーシティ研修として、障がい者雇用ワークショップや女性社員を部下に持つ上司のためのマネジメント研修も行っています。

ハラスメント研修は全社員を対象に実施しています。

また、役員を対象に「メディアトレーニング」を実施しました。

社会 > 従業員とともに

健康経営

健康経営の取り組みとして、2017年2月23日、健康の維持・増進を経営上の課題として「健康経営宣言」を定めました。

この宣言のもと、従業員とその家族がより健康でイキイキとした生活が送れるよう、様々な取り組みを行っています。

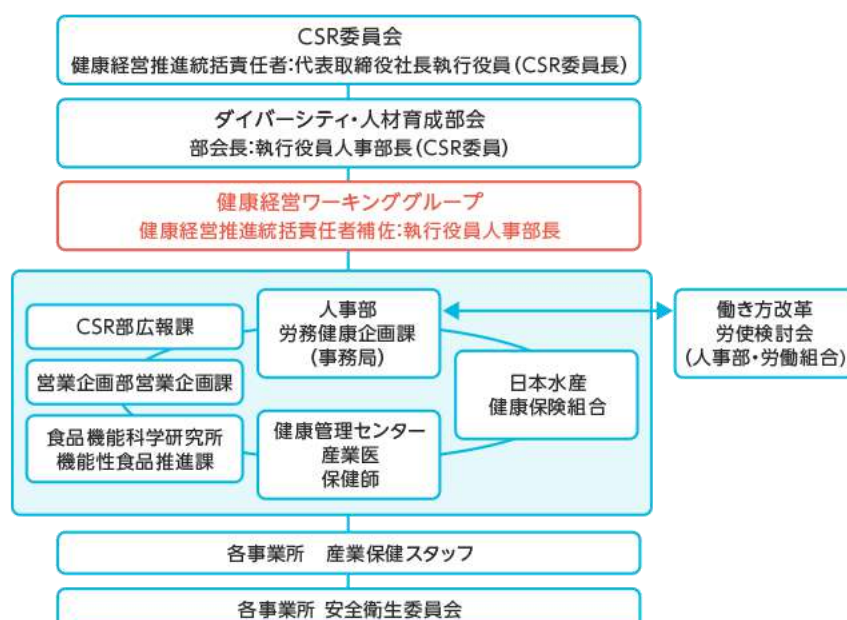
健康経営宣言

私たちニッスイグループは、従業員が最も重要な財産であると考え、「一人ひとりが、能力を十分に発揮できる姿」と「従業員とその家族のQOL（生活の質）の向上」を目指して、働く環境を整え、「こころと身体の健康」を積極的にサポートします。

海の恵みを扱う企業として、健康的な食の提案とともに水産物由来の機能性成分を最大限に活用し、従業員と家族、さらに広くお客様にお届けすることで人々の健康に貢献します。

健康経営推進体制

ダイバーシティ・人材育成部会に「健康経営ワーキンググループ」を設置し、「人事部労務健康企画課（事務局）」「健康管理センター（産業医・保健師）」「健康保険組合」や各部署が協働し、各事業所の産業保険スタッフとも連携しながら、従業員の健康や私生活との両立支援、働きやすくやりがいのある職場風土を目指して取り組んでいます。



「健康経営銘柄2019」に選定

2019年2月21日、ニッスイは経済産業省と東京証券取引所の共同による「健康経営銘柄2019」に選定されました。水産・農林業では初めてとなります。

健康経営銘柄とは、東京証券取引所の上場企業の中から、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む企業を、原則として1業種から1社を選定するものです。

ニッスイが、魚を中心とした食生活から健康づくりを拡大し、個人から部署へ、そして全社へ広がる健康経営のもと、働きやすい環境を創造したことが評価されました。

多様な人材が健康で能力を発揮できる職場環境を整備し、生産性向上につなげていくために、個人の健康を促進し、仕事と私生活の両立を支援するなど、働きやすくやりがいのある職場づくりのための施策を実施しました

▶ [本件のニュースリリース](#)



水産業界初のDBJ健康経営格付最高ランクを獲得

2018年3月29日、ニッスイは水産業界初の日本政策投資銀行(DBJ)の「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」で最高ランクを獲得し、これに基づく融資を受けました。

「DBJ健康経営格付」は、従業員への健康配慮の取り組みが優れた企業を評価・選定して融資条件を設定する、世界初の融資メニューです。ニッスイは、「健康経営宣言」の公表や全従業員を対象とするストレスチェックの実施とその結果の分析などが評価されました。



「ホワイト500」に選定

2018年2月20日、ニッスイは「健康経営優良法人2018」（大規模法人部門）、いわゆる「ホワイト500」に認定されました。この制度は、経済産業省と日本健康会議が特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰することで、健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けやすくすることを目標としています。



EPA/AA比の測定と健康番付

生活習慣病の予防のため、2016年度より、ニッスイの主要事業であるファインケミカル事業の中核をなすEPA（エイコサペンタエン酸）の活用を開始しています。

2016年度の定期健康診断より、全社員の検査項目として循環器系疾患の発症との関連が示唆される指標であるEPA/AA比を取り入れ、全社平均0.4を目標値としました。

その結果、全体のEPA/AA比は、2016年度では0.29、2017年度では0.35、2018年度は0.38となりました。

2018年度は、社員ひとりひとりの自主的な食生活改善への取り組みを促進するため、EPA/AA比が1.0以上を達成した社員に健康奨励金の支給を行いました。

測定結果は個人にフィードバックするほか、部署ごとに集計して、以下のような番付を作成しています。

[illegible]

健康番付

福利厚生制度・カフェテリアプラン導入

「健康経営」の一環として2018年2月より、新しい福利厚生制度・カフェテリアプラン「Nカフェ」を導入しました。

従業員の心と体の健康を積極的にサポートし、健康増進および疾病予防の取り組みを強化するとともに、育児・介護の両立を支援します。

従業員に一定のポイントを付与し、一人ひとりがそれぞれに合った福利厚生メニューを選択して利用できます。メニューは育児、介護、健康に重点を置き、自己啓発、財産形成、ライフサポートなど幅広く設定しています。

健康プラス（+）ストレージキャンペーン

社員の生活習慣改善施策の取り組みとして、「健康プラス（+）ストレージ キャンペーン」を実施しました。

各自が日々の生活習慣を見直す新たなプラス行動に対し、一定基準の到達者に福利厚生制度で利用できる賞金ポイントを付与します。

期間は2018年6月～8月、全227人が応募し、達成者は153人でした。

施策概要

<生活習慣改善施策>

『健康プラス(+)ストレージ キャンペーン』

・・・日々の生活習慣を見直す新たなプラス行動に対し、一定基準の到達時（自己申告）に福利厚生制度で利用できる賞金ポイントを付与。

期間：2018年6～8月

対象：職員および契約職員のうち企画応募者

対象コース：

① 全員

コース	達成基準（3か月中）
ウォーキングコース	10,000歩達成日が60日以上
海の恵みコース	魚メインの食事を1日1回摂取した日が60日以上
歯の健康コース	1日3回以上歯みがきした日が60日以上 かつ期間中に歯科検診あるいは歯科医院へ通院したこと

② 所定要件該当者

対象	達成基準（3か月中）
喫煙者	全期間禁煙達成
飲酒者（毎日）	全期間休肝日週2回継続達成
肥満者	毎日体重記録及び期間前後で体重2キロ減達成

こころの健康サポート

心の面でも豊かに仕事ができるようメンタルヘルスの向上に取り組んでいます。年1回、従業員を対象に「アドバンテッジEAPのこころの健康診断」を実施し、その結果を受けて必要なサポートをしています。また、ハラスメントに関しては、発生を未然に防ぐため、ハラスメント勉強会（Eラーニング）を行っている他、相談先としてハラスメントデスクを設置し、問題に対応できる体制を整えています。

社会 > ビジネスパートナーとともに

CSR調達

ニッスイグループはCSRのマテリアリティ（重要課題）の1つに「豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する」を掲げ、2030年までにニッスイグループの調達品について持続可能性が確認されていることを目指しています。

水産資源の利用と調達では、資源の持続と労働における人権課題の解決が求められています。私達は全てのサプライヤーとの協働により、人権を尊重した持続可能な調達を推進します。

ニッスイグループ調達基本方針の策定

原材料、または製品を調達する上で基本的な考え方を整理し、方針としてまとめました。

ニッスイグループ調達基本方針

私たちニッスイグループは、創業の理念に基づき、「地球や海の恵みに感謝し、5つの遺伝子から多様な価値を創造し、事業を通じて社会の課題解決に取り組む」ことを宣言しています。

そこで、原料等の調達においてもステークホルダーの期待に応え、社会貢献に寄与できるよう、CSR行動宣言を踏まえて「ニッスイグループ調達基本方針」を策定しました。

私たちニッスイグループは、本方針に従って、お取引先のご理解とご協力、ご支援を仰ぎながら、信頼関係に基づく調達を推進してまいります。

①調達原則

1. お取引先は、品質、コスト、デリバリー、サービスを総合的に勘案し選定します。
2. 新たなお取引先に対しては、等しく門戸を開放します。
3. 規格保証書の入手と相見積もりにより、適正な品質、価格で取引を行います。
4. 安全性の担保と品質の向上を前提としたコストダウンを積極的に推進します。

②遵法・調達倫理

1. 日本や関係各国の法令・ルールや社内規則を遵守します。
2. お取引先と交わした契約を誠実に履行します。
3. お取引先から知り得た情報の重要性を理解し、機密を保持します。
4. 公正・公平な対応、透明性の高い手順によってお取引先との信頼関係を築きます。
5. 不適切な利益供与や受領等の不正行為を排除します。

③環境配慮

1. 地球や地域の環境保全に配慮されている原料等の調達を推進します。
2. 原料等の調達では、持続可能性、生物多様性、生態系の維持に配慮されていることの確認に努めます。
3. 資源、エネルギー等の循環利用に配慮されている原料等の調達に努めます。

④ 人権配慮

1. 強制労働、児童労働、従業員の非人道的扱いに関わる原料等でないことを要請します。
2. 従業員の連携の自由を尊重し、差別のない職場から供給される原料等の調達に努めます。
3. 労働安全、衛生管理が適切な職場から供給される原料等の調達に努めます。

⑤ お取引先との協働

1. 重要なビジネスパートナーとしてお取引先と密接に協働します。
2. お取引先に本調達方針をご理解いただき、ご支援とご協力を仰ぎます。
3. お取引先からの様々なご提案については、真摯に検証、検討します。

サプライヤー行動指針

お取引先と協働して、持続可能な調達を行う為、サプライヤー行動方針を策定しました。この指針は、「遵法・調達倫理」「環境配慮」「人権配慮」「お取引先様との協働」「品質・安全性確保」「情報セキュリティ」「社会貢献」の7つの大項目から構成されています。

▶ [サプライヤー行動指針（88KB）](#) 

CSR調達推進体制

ニッセイグループ調達基本方針、サプライヤー行動指針のもと、ニッセイグループが関わるサプライヤーでの人権・環境リスクを排除する為、3つのチェック体制でCSR調達を推進しています。

ニッセイCSR購買取り組みセルフチェックシート

お取引金額が多い、依存度が高い等、ニッセイグループにとって関係性の深いサプライヤー向けのセルフチェックシート。「遵法・調達倫理」「環境配慮」「人権配慮」「品質・安全の確保」「情報セキュリティ」「社会貢献」の項目から成り、サプライヤーに自社の取り組み状況を答えていただきます。特に環境と人権に重きを置いた質問構成となっており、全135項目のチェックシートです。このセルフチェックシートにお答えいただきたいサプライヤーに向けては、説明会を実施しています（CSR調達説明会）。

新規サプライヤー向けCSR購買取り組みチェックシート

これからニッセイとお取引を行うサプライヤーに向けたチェックシート。ヒアリング形式で行い、CSRの基本的な内容で17項目の質問。ニッセイのCSR調達の考え方と目指すべき姿に同意をいただき、一緒に協働いただける意思確認が目的です。

簡易チェックシート

既にお取引のあるサプライヤーは650社以上にのぼります。その全てのサプライヤーが対象となるチェックシートです。項目はCSR調達で特に重要視する「人権配慮」に絞り9項目ですが、ニッセイ社員による現地・現物確認です。

これら3つのチェック体制により、ニッセイグループとお取引のあるサプライヤーの現状を確認・把握し、リスクがあると判断されれば一緒にその現状を改善していきます。ニッセイはサプライチェーン全体で持続可能な調達を目指します。

CSR調達説明会

2019年2月、昨年に続き2回目となるニッスイグループCSR調達説明会を開催しました。2019年度に「ニッスイCSR購買取り組みセルフチェックシート」にお答えいただく主要サプライヤーのうち国内サプライヤー16社が参加しました。社外講師から「水産・食品の調達で求められるCSR」の講演をはじめ、ニッスイグループのCSRの取り組みや、「ニッスイグループ調達基本方針」「サプライヤー行動指針」の考え方、「ニッスイCSR購買取り組みセルフチェックシート」の説明を行いました。この説明会に参加できない海外のサプライヤーに対しては、個別訪問を行い同様の説明を行う予定です。今後も年に1回、サプライヤー向け説明会を実施し、信頼関係に基づくCSR調達を進めてまいります。



ニッスイグループCSR調達説明会

2018年度実績と2019年度計画

2018年度は国内外32社に「ニッスイCSR購買取り組みセルフチェックシート」に回答を頂きました。その全データを集計分析し、特に「人権配慮」と「環境配慮」への認識、取り組みを確認した上で、結果をグラフ化し、今後さらに取り組みを強化いただきたい内容についてコメントを記載したフィードバックシートを返却しました。

2019年度は、2018年度調査対象サプライヤーから16社に再調査を依頼し、新たに19社のサプライヤーを対象として「ニッスイCSR購買取り組みセルフチェックシート」にお答えいただく予定です。

ステークホルダーダイアログ

2018年8月、有識者2名とのステークホルダーダイアログを開催しました。ニッスイグループが調達した[水産資源の資源状況調査](#)についての意見交換と、CSR調達の進化につき、ご意見と評価をいただきました。

その中で、「サプライヤーを巻き込んだCSR調達の仕組み作りはIUU漁業対策としても心強い。今後、どのような形で第三者の目を入れるかを検討する段階になる。」「IUU漁業への対策が広がれば、現在問題になりつつある奴隷労働問題に対する自己防衛にもつながる。」とのご意見をいただきました。



ステークホルダーダイアログ

社会 > 株主・投資家とともに

- ▶ 「株主・投資家とともに」ページはこちらをご覧ください。

社会 > 社会貢献活動

「海とさかな」自由研究・作品コンクール

出張授業・体験学習について

「海とさかな」自由研究・作品コンクールは、より多くの子供たちに海や魚に興味を持っていただくため、小学生の皆さんを対象に、「海とさかなとわたしたち」をテーマとした研究・創作作品を募集しています。

1982年にスタートし、ニッスイは第1回から協賛を続けています。

コンクールへの応募促進の一環として、応募テーマ探しのお手伝いとして「出張授業」と「体験学習」を実施しています。

出張授業

「出張授業」は「公益社団法人日本水産学会」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構」、などの協力を得て魚や水産業に関わる研究者や専門家の方々に、日本全国の小学校を訪問していただき、「海とさかなの不思議を学ぼう!」というテーマで、通常学校の授業では得られないような専門的な知識を分かり易く説明した授業を行っています。また、本物の魚の標本やその日の朝に市場に水揚げされた鮮魚や生きた魚にじかに触れる授業などもあります。講義の後にはどこの小学校でも活発な質問が飛び交い、時には大人が驚くような鋭い質問も出てくることがあります。

今年の出張授業は、全部で17校が選ばれ、合計1,389名の児童が熱心に授業を受けてくれました。

2018年のお出張授業実施内容

開催日	学校	テーマ	児童数
6月1日	三重県桑名市立桑部小学校 5,6年生	「ウナギの不思議」	80名
6月6日	東京都むさしの学園小学校 5,6年生	「チリメンモンスター」	76名
6月7日	神奈川県桐光学園小学校 5,6年生	「食べ物大切さを知ろう！ ～お魚と健康～」	144名
6月8日	広島県広島市立己斐小学校 2年生	「広島湾の干潟と魚」	133名
6月11日	静岡県静岡市立大谷小学校 6年生	「海とさかなを楽しく学ぼう」 (魚の耳石探し)	52名
6月12日	愛知県名古屋市立赤星小学校 5年生	「海とさかなを楽しく学ぼう」 (魚の耳石探し)	88名

開催日	学校	テーマ	児童数
6月14日	佐賀県唐津市立大志小学校 2～4年生	「『唐津くんち』のあらって」	236名
6月18日	岩手県大船渡市立赤崎小学校 3年生	「牡蠣の養殖、岩手の魚を観察スケッチ」	19名
6月21日	沖縄県沖縄市立諸見小学校1,2年生	「沖縄の魚、魚の年齢って」	160名
6月26日	福島県郡山市立大島小学校 4年生	「食べ物の大切さを知ろう！～お魚と健康～」	106名
6月29日	香川県高松市立新番丁小学校 5年生	「瀬戸内海の生き物」 / 「クルマエビって？」	137名
7月3日	島根県松江市立竹矢小学校 5年生	「海藻と海草のはなし」	46名
7月4日	鳥取県鳥取市立倉田小学校 5年生	「魚たちの共生、その利点」	41名
7月11日	滋賀県草津市立玉川小学校 5年生	「海とさかなを楽しく学ぼう」（魚の耳石探し）	98名
7月11日	京都府京都市立池田東小学校 5年生	「海とさかなを楽しく学ぼう」（魚の耳石探し）	42名
7月12日	大阪府大阪市立三軒家東小学校 5,6年生	「魚のおもしろい形、生態」	146名
7月18日	石川県金沢市立額小学校 5年生	「ウナギの生態、産卵場調査の航海」	65名



色んな食べ物をバランスよく食べることが重要です！



煮干しの解剖にチャレンジ！耳石はどこ？



レアなチリメンモンスターは見つかるかな？



投網を体験。上手に投げられるかな？



地元で獲れた魚をスケッチ！



瀬戸内海の生き物について学びました。

体験学習

「体験学習」は「国立研究開発法人海洋研究開発機構」などの協力を得て、小学4～6年生を対象に実施いたしました。

2018年の体験学習実施内容

実施日	場所	学習内容	参加人数
2018年8月1日 (水)	一色海岸（神奈川県葉山町）	- 潮だまりでの生き物観察 - 海岸での漂着物探し（ゴミ拾い） - 潮だまりで見つけた生き物、漂着物などに関する調べ学習 - フォトフレーム、絵画などの作品制作	28名
2018年8月2日 (木)	国立研究開発法人 海洋研究開発機構（JAMSTEC、神奈川県横須賀市）	- 海洋研究開発機構内の見学 - 水圧実験 （停泊中の船への乗船） - 深海生物に関する講義	30名



海で見つけた生き物の特徴を上手にとらえてスケッチしました。



浅瀬で海の生き物を観察しました。



ロープワークの勉強をしました。便利だけど、難しいなあ・・・

第37回（2018年）入賞作品

小学生の皆さんを対象に、「海とさかなとわたしたち」をテーマに研究・創作作品を募集する「海とさかな」自由研究作品コンクール。

第37回となる2018年は、日本全国および世界各地の小学校から、29,172点もの個性あふれる応募作品が寄せられました。

その中から、各部門で入賞した作品をご紹介します。

研究部門

農林水産大臣賞

さかなはどうやってわたしのくちまできたの？

千葉県 印西市立小倉台小学校1年

佐瀬 英麗奈



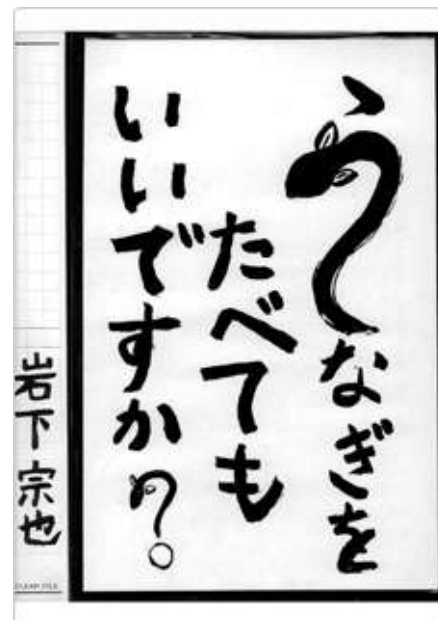
PDF (5.24MB) 

文部科学大臣賞

うなぎをたべてもいいですか？

東京都 星美学園小学校2年

岩下 宗也



PDF (7.20MB) 

海洋研究開発機構理事長賞

こんなにも面白い！！トビハゼにせまる！！

埼玉県 さいたま市立浦和和別所小学校3年

中村 勇吾



PDF (448KB) 

水産研究・教育機構理事長賞

ぼくとタコ

鹿児島県 鹿児島大学教育学部附属小学校5年

安藤 静冴



PDF (10.00MB) 

日本水産学会会長賞

SOS！ごみから海を救え！
東京都 北区立滝野川小学校5年
花井 梓里



PDF (5.30MB) 

朝日新聞社賞

メダカ カンタービレ
奈良県 奈良女子大学附属小学校6年
中村 一葉



PDF (5.37MB) 

朝日学生新聞社賞

アサリは海のルンバ☆
神奈川県 鎌倉市立山崎小学校5年
小山 葉那



PDF (3.24MB) 

日本水産株式会社賞

おいしかったよ、ウチワエビ
広島県 三次市立田幸小学校3年
伊野 帆飛



PDF (424KB) 

創作部門

農林水産大臣賞

それでも 海へ
岩手県 宮古市立山口小学校6年
坂下 幸音



PDF (204KB)

文部科学大臣賞

まもってあげるね
大阪府 大阪市立清水丘小学校3年
春田 咲



PDF (148KB)

海洋研究開発機構理事長賞

ぼくの水族館
大阪府 大阪教育大学附属天王寺小学校3年
佐々木 琳史



PDF (180KB)

水産研究・教育機構理事長賞

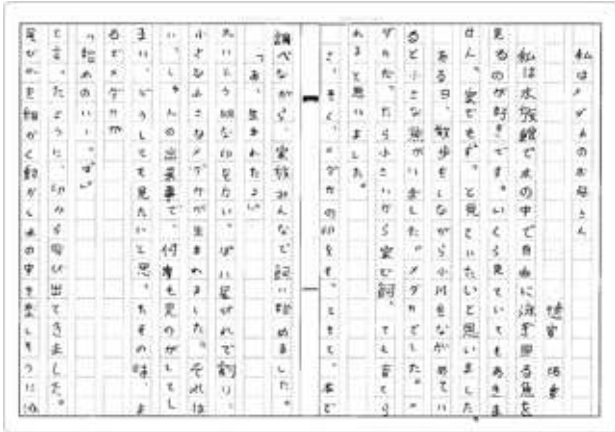
とびうお王国
岡山県 岡山大学教育学部附属小学校1年
アートゼミこども絵画教室
島村 亮佑



PDF (292KB)

日本水産学会会長賞

私はメダカのお母さん
神奈川県 横浜市立日限山小学校3年
徳安 佑香



PDF (152KB) 

朝日新聞社賞

池の生態系
東京都 府中市立新町小学校1年
ビコロアート教育 絵画教室
山崎 柗朋



PDF (212MB) 

朝日学生新聞社賞

サクラ海の大ぼうけん2 ～ひとりじゃないよ 友
だちになろう～
神奈川県 横浜国立大学教育学部附属鎌倉小学校3年
船曳 さくら



PDF (4.34MB) 

日本水産株式会社賞

しん海にすむ魚たち
神奈川県 小田原市立下中小学校3年
佐藤 生織



PDF (296KB) 

海外作品特別賞

漁排

日本国外 香港日本人学校4年

郭 爾信



[PDF \(212KB\)](#) 

社会 > 社会貢献活動

ニッスイパイオニア館

ニッスイパイオニア館とは

**水産資源から多様な価値を創造してきた、
ニッスイの過去・現在・未来がここにある。**

1911年の創業以来、ニッスイは世界の人々と手を携え水産資源から多様な価値を創造することで、社会に貢献してきました。

創業100年を機に、こうした企業姿勢とその基盤となる創業の理念を未来に伝えていくために、ニッスイパイオニア館は誕生しました。当館では、水産資源から新しい価値を創造してきたニッスイの過去・現在・未来を展示しています。

創業の地、北九州市戸畑の「ニッスイ戸畑ビル」に開設

ニッスイは、創業者・田村市郎が、トロール漁船を建造するため 国司浩助（くにしこうすけ）をイギリスへ派遣したところから始まります。1911（明治44）年、下関に田村汽船漁業部を設立。1929（昭和4）年には戸畑に移転し、水産物供給のための機能を結集しました。

ニッスイ戸畑ビルは1936年（昭和11年）に建造された建物です。

2009年に「北九州都市景観賞」を受賞いたしました。夜間は20時までライトアップしています。



ニッスイパイオニア館所在地



上記の地図をクリックすると
拡大して表示されます

〒804-0076	
住所	福岡県北九州市戸畑区銀座2-6-27 ニッスイ戸畑ビル1階
電話	093-884-2042
FAX	093-884-2124
開館時間	10時～17時（入館は16時30分まで）
休館日	日曜日・祝日・年末年始など
入館料	無料

展示のご案内



社会 > 社会貢献活動

水産・海洋事業への取り組み

日本サバイバルトレーニングセンター

2011年4月、ニッスイマリン工業（株）は、日本初の民間の海洋サバイバル訓練施設「日本サバイバルトレーニングセンター（NSTC）」を開設しました。

NSTC は、世界の海で活動する人々が事故に直面した際に、冷静に判断して行動し、生命の安全を守る能力を身につけるための、海洋サバイバル訓練を世界基準で提供し、世界の海洋産業の継続的かつ健全な発展に貢献することを目的としています。

NSTCの訓練施設は、北九州市戸畑区に海洋サバイバル訓練施設として訓練棟（プール棟）と救命艇設備があり、同市若松区に消火訓練施設があります。

これらの施設・設備を利用して受講者は、ヘリコプター水中脱出訓練、洋上サバイバル訓練、初期消火訓練、避難要領訓練など、サバイバルスキルを身につけられる訓練を行います。さまざまな海洋産業に従事する大切な人材の損失防止と事故被害額の最小化等の観点で NSTC の必要性は非常に高く、社会的にも意義のある事業となっています。

また、訓練棟のプールや機材を民間のダイビング事業者提供し、ダイビング事業者の訓練に使用していただいています。これにより、ダイバーのスキル向上、ひいては海洋レクリエーションの安全性の向上にも貢献しています。

創業以来、海に関わる事業を展開してきたニッスイにとって、海洋産業従事者の安全を確保することは、海洋人材の育成とともに重要な関心事です。ニッスイはNSTCを通じて、これからも海洋産業の健全な発展に貢献していきます。



日本サバイバルトレーニングセンター
のWebサイト：<http://n-s-t-c.com/>



日本海洋事業株式会社

ニッスイのグループ会社である日本海洋事業株式会社は、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が所有する研究船等の運航・管理業務を受託しています。海底広域研究船「かいめい」等の運航や、有人潜水調査船「しんかい6500」及び無人探査機等の運用・メンテナンス、日本周辺を中心とする地震発生帯の海底下地殻構造探査等、最先端の海洋観測ニーズに応えています。

最近では無人探査機による海底地形調査技術の革新を目的とする国際コンペティション“Shell Ocean Discovery XPRIZE”に、日本代表チームの“Team KUROSHIO”メンバーとして、参加しています。本コンペティションは、既存技術をはるかに超えた水準で深海の海底地形図の作成を競うもので、日本海洋事業は、AUV（Autonomous Underwater Vehicle、自律型無人探査機）の運用技術を提供するとともに、AUVで取得した海底地形データを処理する重要な役割を担っています。

日本海洋事業は、創業以来培ってきた海洋現場での知識と技術を活かし、最前線の研究活動を支える技術者集団として、海洋・地球・生命の統合的理解への挑戦に貢献しています。



海洋地球研究船「みらい」
画像提供: JAMSTEC



深海巡航探査機「うらしま」
画像提供: JAMSTEC



有人潜水船「しんかい6500」
画像提供: JAMSTEC

社会 > 社会貢献活動

食育（魚食普及）への取り組み

魚食普及への取り組み

魚食への理解を深める工場見学を実施

子供のころから食の生産現場にふれ、魚食に親しんでほしい。そんな思いから、ニッスイグループでは、地域の小学校による工場見学などを行っています。姫路総合工場では、小学生が実際に竹輪を作っている様子を間近に見学し、体験を通して安全・安心の商品づくりを学びました。



串に巻き付けた練肉（魚のすり身を練ったもの）を触る

おさかなマイスターの「イートフィッシュプロジェクト」

ニッスイグループの山津水産（株）では、2013年5月より魚食普及活動「イートフィッシュプロジェクト」を開催しています。その一環として、山津水産の「おさかなマイスター」が、地元新潟県の小学校を中心に訪問しています。対話形式で、子供たちからたくさんの質問が出され、生きた魚に触れる場面では大いに盛り上がりました。



焼き魚を使って、どこに骨があるのか？
学びながら食べる

食の大切さを次世代へ語りつぐ活動

食品を取り扱う会社の社員として、子供たちに食の大切さを伝える活動を行っています。2018年度は「食べ物の大切さを知ろう。～お魚と健康～」 「活きた魚や解剖を通じて、大阪の食文化や地元の魚介類について学ぶ」 「おさかな学習会&解剖したブリを材料に使った鍋料理」等をテーマにしました。栄養バランスのよい食事の大切さや、魚に含まれるEPAやDHAの効果を学び、子供たちは興味深く耳を傾けていました。



社会 > 社会貢献活動

飢餓ゼロへの取り組み

WFPウォーク・ザ・ワールドに協賛・参加

ニッスイは、認定NPO法人である国連WFP協会が主催するチャリティーウォーク「WFPウォーク・ザ・ワールド」に2017年から協賛・参加しています。チャリティーウォークの参加費の一部は、国連WFPを通じて飢餓で苦しむ途上国の子供たちの食糧支援にあてられます。横浜と大阪で開催されるこのイベントに、2018年は社員と家族合わせて115人が参加しました。ニッスイオリジナルのお揃いのマフラータオルを首にかけ、横浜の港町や大阪城周辺をウォーキングしながら世界の飢餓問題の解決に思いをめぐらせました。



Table For Two活動（八王子総合工場）

八王子総合工場では2018年3月から、社員食堂でTable For Twoの活動を実施しています。Table For Twoとは二人の食卓という意味で、対象となる定食や食品を購入すると、1食につき20円の寄付金がNPO法人を通じて途上国の子供の学校給食にあてられる仕組みです。八王子総合工場ではこのTable For Twoメニューを週1回提供しており、健康によいEPA・DHAが豊富に摂れる魚料理をメニューに指定しています。



社会 > 社会貢献活動

工場見学・職場体験

子供が楽しめる工場見学

子供の頃から食の生産現場にふれ、ものづくりへの興味を育んでほしい。食の大切さを知り、魚食に親しんでほしい。そんな思いから、八王子総合工場、姫路総合工場、安城工場、戸畑工場の4つの食品生産工場で、地元の小学生の食育のため、工場見学を受け入れています。2017年度は4工場合わせて約3,100名が見学に訪れました。また、八王子総合工場では地元の親子を対象とした食品づくり体験も開催しています。



安城工場の見学

魚を研究する面白さを体験

大分海洋研究センターのある大分県佐伯市は、江戸時代に「佐伯の殿様、浦でもつ」と言われたほど漁業がさかんな町です。そのような地域に養殖に特化した研究所があることを周辺の方々に知っていただこうと、地元の小学生を対象とした社会見学と中学生向けの職場体験を行っています。子供たちが水産や養殖に興味を持つきっかけとなり、またその中から未来の研究者が生まれてくれたらとプログラムを工夫しています。

2018年の実施実績

	学校数	学校名
社会見学	2校	松浦小学校、上野小学校
職場体験	3校	佐伯南中学校、昭和中学校、鶴見中学校

松浦小学校の社会見学レポート

参加児童は14名。まず若手研究員が、センターで研究している魚介類の紹介や、ブリを卵から育てる方法、マダコやエビ養殖の研究についての説明を行いました。



その後は実験室に移動し、生物餌料（餌用プランクトン）の顕微鏡観察、飼育中の試験魚の見学や餌やり体験をしました。



おしまいに、この日の見学内容をもとに作成したクイズを行うと、ほとんどの児童が全問正解となりました。子供たちからも魚に関わる沢山の質問があり、魚に関わる仕事にとっても興味を持ってくれたことを感じました。後日、子供たちから、ブリを卵から育てることにビックリした、マダコの赤ちゃんが見られて良かったなどの感想が届けられました。



波止場探検ツアー「Dockside Discovery」への協力（ユニシー社）

海外の連結子会社であるユニシーは米国アラスカ州のウナラスカ地区で水産事業を行っています。2014年から年に一回、アラスカ大学によって運営される「Dockside Discovery（注）」の一環として、子供たちを対象に職場見学を提供しています。



環境コンプライアンス マネージャー
Emily Gibson

2018年5月23日、ユニシーでは、周辺地域の小学5、6年生合わせて58名を迎え、施設見学、ウナラスカ地区における水産加工業の重要性や進学・就職についてのレクチャーを行いました。

（注）Dockside Discovery：アラスカ大学フェアバンクス校のアラスカ海洋助成制度によって創設された小学生対象の海洋教育プログラム。水上安全講習や海の生態系の学習など、自分たちの暮らす地域の自然環境やその活用を学びながら波止場で一日を過ごすというもの。



ユニシー ダッチハーバー工場



Teamユニシー

社会 > 社会貢献活動

スポーツ支援

ニュージーランドラグビーへの協賛

ニッスイは、ニュージーランドラグビー協会を通じて、同国ラグビー代表チーム「オールブラックス」のオフィシャルスポンサーを1988年より、また、ニュージーランド大学ラグビー協会への協賛を2003年より続けています。

ニッスイはニュージーランド沖でトロール漁業を行ったり、同国産マトンを原料に使用した缶詰を製造した歴史があるなど、古くから同国とのつながりがありました。また、現地の会社との提携事業を通じてニッスイが培ったトロール漁業の技術移転を行ったり、合併会社を設立するなどの関係もありました。これらを基盤にしたラグビーへの協賛は同国との友好・親善・協働関係をさらに深め、またラグビーというスポーツの振興に貢献し、今日まで継続してきたものです。

ニッスイはこれからもオールブラックス、そしてラグビーへの協賛を続け、ラグビーが有する「フェアネス」、「One for All , All for One」の精神が社会に浸透していくことを応援します。



東京・国立競技場で開催されたニュージーランド代表とオーストラリア代表の伝統の一戦「ニッスイ東京2009 ブレディスローカップ」

日本マスターズ水泳への協賛

ニッスイはEPA（エンコサペンタエン酸）をスポーツの分野で活用するSPORTS EPAブランドを展開し、日本マスターズ水泳への協賛を続けています。水泳では持久力が求められ、競技中に陥る酸欠状態の克服が大きな課題となりますが、EPAの摂取により運動効率の改善や、疲労度合いの軽減が期待されます。ニッスイは（社）日本マスターズ水泳協会が主催する大会に協賛しており、全ての選手が最後まで最高のパフォーマンスを発揮できるよう応援しています。

日本マスターズ水泳

▶ <http://www.masters-swim.or.jp/> 



社会 > 社会貢献活動

その他の活動

災害時などの井戸水の提供

八王子総合工場およびグループ会社である（株）チルディー、キャリアネット（株）八王子事業所の位置する敷地には深井戸があります。その井戸の水は、日々の水質管理のもと、工場や事務所において使用されています。

八王子総合工場は、災害時など水道水の供給がストップした場合に備えて、八王子市と「災害対策関連協定」を締結し、この井戸の水を飲料水として提供するという取り決めを結んでいます。平時はもちろん、有事の際にこそ、同じ地域で暮らす方々のお役に立ちたいという思いからなる地域貢献活動です。



八王子 緊急給水口の様子

ベルマーク運動への協賛

ベルマーク運動は、戦後10年以上が経っても教育設備が整わない遠隔地学校の窮状を訴える現場の声に対応する形で1960年にスタートしました。PTAの皆さんが対象商品についているベルマークを集めてベルマーク教育助成財団に送ると、集めた点数に応じて援助資金が支払われ、自分の子どもたちが通う学校の設備を購入することができます。そればかりではなく、その援助資金の一部は遠隔地学校や特別支援学校、災害被災校、さらには開発途上国の子どもたちの援助のためにも使われます。

ニッスイはベルマーク運動が始まった1960年から活動に協賛しており、2010年にはベルマーク運動50周年記念事業の一環として、運動発足当初から50年間継続して運動に参加してきたことを評価され、同財団から感謝状と記念品をいただきました。

現在では、「活ちくわ」や「おさかなのソーセージ」をはじめとする加工食品と「大きな大きな焼きおにぎり」ほか主要な家庭用冷凍食品（ベルマーク番号04）にベルマークを付けています。

▶ [ベルマーク対象商品の一覧はこちら](#)

ベルマーク教育助成財団のWebサイト：<http://www.bellmark.or.jp/> 

ベルマーク対象商品一覧（ベルマーク番号04）

2018年度にベルマーク番号04と46は統合され04になりましたが、46のベルマークも引き続きご使用いただけます。

フィッシュハンバーグ・フィッシュソーセージ・ちくわ

	商品名／規格	点数
	活 ちくわ 104g（26g×4本）	1
	おさかなのソーセージ 70g×4本 70g×5本	1
	NOWハンバーガー 145g	1
	NOWハンバーガー コク旨 165g	2
	おさかなのハンバーグ 145g	2

冷凍食品

	商品名／規格	点数
	ほしいぶんだけ ちくわの磯辺揚げ 8個 (120g)	3
	ほしいぶんだけ 口どけなめらか かにクリームコロッケ 8個 (184g)	3
	ほしいぶんだけ 口どけなめらか コーンクリームコロッケ 8個 (184g)	3
	ほしいぶんだけ かにシューマイ 12個 (168g)	3
	わが家の麺自慢 ちゃんぽん 1人前 (402g)	4
	大きな大きな焼きおにぎり 6個 (480g)	5

ゆめいくサポート事業への支援

ニッスイは山陰合同銀行と島根県が取り組む知的障がい者の就労支援事業「ゆめいくサポート事業」を応援しています。ニッスイは「ゆめいくサポート事業」を通じて、障がい者が作成した絵画をノベルティのデザインとして採用し、障がい者の就労を支援しています。



ゆめいくサポート事業のWebサイト： <http://you-make.jp/> 

（財）漁船海難遺児育英会への寄付

ニッスイは、当社役員および従業員、並びに労働組合、親睦会の協力により、（財）漁船海難遺児育英会に対し、1970年の育英会開設以来、毎年寄付を行っています。

NPO法人おやじ日本への協力

2017年より、NPO法人おやじ日本*が取り組んでいる未来教室に協力しています。東京都内の小中学校へ行き、働くことの意味や目的を企業人の立場で語る「キャリア教育」の授業を行っています。各社員がニッスイならではの業務や経験から感じたこと、得たことを自分の言葉で子供達に伝えることで、将来"働く人"になる為の心の準備をお手伝いしています。

*NPO法人おやじ日本...各地のおやじの会を支援し、子供たちの健やかな成長に貢献する活動を行っている。



広島平和記念公園の一斉清掃

2018年8月1日、中四国支社から12名の社員が広島市公衆衛生推進協議会主催の平和記念公園一斉清掃に参加しました。原爆の犠牲者に黙とうした後、約1時間にわたり清掃活動を行いました。中四国支社は今回で2回目の参加となり、昨年より多くのごみを拾い集めることができました。



ガバナンス (Governance)

コーポレート・ガバナンス	123
コンプライアンス	127
リスクマネジメント	129

コーポレート・ガバナンス

▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書（2019年6月27日） PDF 164KB 

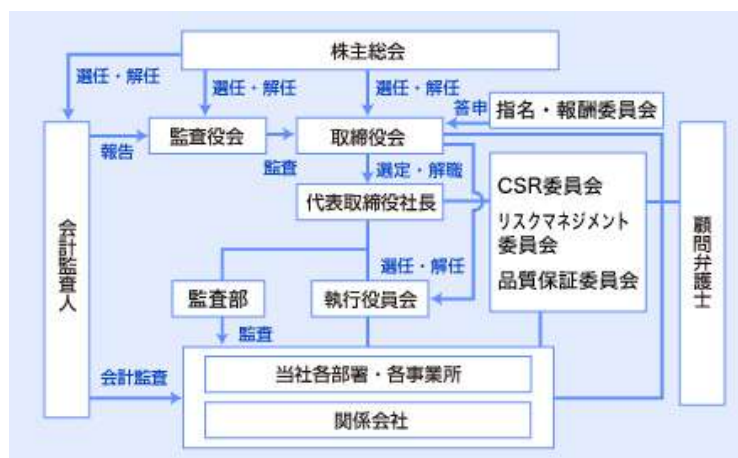
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、倫理憲章に定める倫理行動指針に「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げております。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、機動的な意思決定と経営の透明性を確保します。

監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行に対する監査機能を充実し、強化します。

コーポレート・ガバナンスの体制



取締役は、経営の透明性の向上・経営監督機能の強化を図るため任期を1年とし、経営陣から独立した立場の社外取締役を選任しております。現在社外取締役2名を含む男性7名で構成される取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

業務執行については、業務執行体制をさらに強化し、より機動的にかつ効率的な業務運営を行うため、2009年6月25日付けで執行役員制度を導入いたしました。代表取締役社長執行役員が当社グループを統治し、各取締役・執行役員は統轄・担当部門の執行責任を負うとともに、国内在勤の全執行役員が出席する執行役員会を毎月1回以上開催し、会社経営の重要事項を協議しております。執行役員会は、取締役兼務執行役員5名を含め、男性18名で構成しております。

監督・監査については、社外取締役は経営から独立した立場で取締役会に出席し、経営の監督に当たっており、社外監査役3名を含む監査役（男性3名、女性1名）は取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、必要に応じて執行役員会に出席しております。

また、社長直轄の内部監査部門が、年度計画に基づき当社グループの内部監査および財務報告の信頼性を確保するための内部統制に関する事項の評価を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に結果を報告しております。

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査として、EY新日本有限責任監査法人と契約を締結し、監査を受けております。

指名・報酬については、代表取締役と社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会において、CEOを含む役員候補者の選解任、サクセッションプラン、報酬等につき審議の上、取締役会に答申します。取締役会では、当該答申を踏まえ、役員の人事および報酬につき決議しています。なお、監査役候補者については、事前に監査役会の同意を得ております。

監査役の報酬に関しては、監査役の協議により決定しております。

内部統制システム

▶ 内部統制システム基本方針

監査体制

内部監査部門として、社長直轄の組織である監査部（監査部長を含む7名）を設置し、年度計画に基づき当社グループの内部監査および財務報告の信頼性を確保するための内部統制に関する事項の評価を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に結果を報告しております。

監査役は、当連結会計年度末現在社外監査役3名を含む4名の体制としております。各監査役は、法令、定款、および監査役会が監査の実効性を確保するために制定した実施要領に従って監査を行っております。また、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携し、内部監査部門との間に必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。さらに、代表取締役、取締役（社外取締役含む）との定期的な意見交換を行っております。なお、当社は、取締役・執行役員から独立した立場で監査役業務を補助する「監査役スタッフ」を設置しております。

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

社外役員

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役と当社に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役大木一夫については、電気通信事業会社やネットワークサポート事業会社において、長年にわたり代表取締役として培った幅広い見識を有し、当社取締役会や任意の指名・報酬委員会などにおいて忌憚のない意見を述べるなど適切に経営全般に対する監督を行っていることから、引き続き社外取締役として選任しております。

社外取締役横尾敬介については、金融機関での長年の経験や代表取締役として培った幅広い見識を有しており、2013年6月から2017年6月まで当社の社外監査役に就任していました。2017年6月からは当社取締役として取締役会や指名・報酬委員会などにおいて忌憚のない意見を述べるなど、適切に経営全般の監督を行っていることから、引き続き社外取締役として選任しております。

両氏ともに、東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の定める「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、一般株主との利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役は内部監査部門からの報告内容に対し、必要に応じて情報交換や意見交換を行うこととしております。

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社の間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役広瀬史乃については、企業法務に精通している上、上場会社の社外監査役を務めております。外務省任期付公務員として在北京日本大使館に勤務した経験から中国ビジネスにも精通しており、企業活動全般の適正性を判断する専門的知見を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任しております。同氏は阿部・井窪・片山法律事務所に所属する弁護士であります。

社外監査役小澤元秀については、公認会計士として財務及び会計に精通している上、倉庫業、衣料品製造販売など上場会社を含む3社において社外監査役等を務めており、実業界における幅広い見識と企業活動全般の適正性を判断する専門的知見を有しております。同氏の助言が当社の監査に有効と期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役伊豫田敏也については、長年金融機関において国際営業、メディア・情報通信営業など幅広く経験するとともに、常勤監査役としても上場会社の監査役を含め6年間の経歴を持ち監査に精通しております。同氏の経歴を通じて培った高い見識と経験を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任しております。

社外監査役3名ともに東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の定める「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は会計監査人から監査計画や監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。また、内部監査部門との間で必要な情報交換や意見交換を行っております。内部監査部門は、当社グループの業務監査結果を監査役に報告しております。

▶ [社外役員の独立性基準 \(PDF 94KB\)](#) 

役員報酬

第104期に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	324	225	99	(注1)	6
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	-	-	1
社外役員	64	64	-	-	5

(注1) 取締役の株式報酬は、中期経営計画の最終事業年度(2020年度)の達成度に応じ0%～150%で報酬総額を決定する。

なお、当該事業年度は、13百万円を役員株式給付引当金として繰り入れている。

(評価に応じた個人別の給付見込み額が算定できる2020年度に記載予定)

(注2) 取締役および監査役の退職慰労金制度は、2007年6月27日開催の第92期定時株主総会の日をもって廃止している。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、コーポレートガバナンスコードの原則に沿って、基本方針を以下の通り定めております。

《取締役報酬》

基本方針

- i. 当社の「経営の基本方針」の実現を後押する制度とする。
- ii. 中長期の経営戦略を反映した制度とし、その実現のため、短期的な志向への偏重を抑制した、中長期的な企業価値向上を動機づける設計とする。
- iii. 優秀な人材の維持・確保に有効なものとする。
- iv. 株主や従業員をはじめとする、ステークホルダーに対する説明責任の観点から、透明性・公平性と合理性を備えた設計とするとともに、適切な決定プロセスを確保する。
- v. 役位ごとの役割や責任および成果に相応しい報酬体系とする。

<役員報酬体系>

当社の役員報酬体系は、固定報酬として役位ごとに定めた基本報酬、年次の業績に連動する業績連動報酬（年次インセンティブ）と中期経営計画の達成度に連動する株式報酬（中期インセンティブ）の3つの要素で構成しております。

<報酬決定の手続き>

当社の役員報酬は、社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬委員会（代表取締役と社外取締役で構成）での審議（報酬の基本方針、報酬制度、報酬水準、報酬項目の構成比率等について、同業・同規模他社と比較検討し、見直しの必要性を議論し、役位毎の報酬水準、KPIやその評価方法等を審議）を経て、株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。

《監査役報酬》

監査役の報酬は固定報酬とし、株主総会で決定された監査役報酬の限度内で、監査役の協議により決定しております。

ガバナンス

コンプライアンス

倫理憲章

目的

私たちは、社会的公器としての企業の一員であることを自覚し、日本水産の精神規範・行動規範としてこの倫理憲章を定める。

基本とする心

私たちはお客様に支持され、社会から信頼されることによって事業を営みつづけることができる。

これを常に心にとどめ、創業の精神にある遵法・誠実を旨とすることを誇りとする。

倫理行動指針

私たちは以下の通り、国内外の法令を遵守し、その精神を尊重することはもとより、社会に対して常に公正・誠実でありつづけるべく「企業としても個人としても折り目正しい行動」をする。

1. お客様・株主・取引先など全ての利害関係者と公正な関係を構築し、維持する。
2. 公共の秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切排除する。
3. 会社情報を広く公正に開示するとともに、未公開情報の管理を厳正に律する。
4. 世の中の知的財産権を尊重し、これらの不正使用となる行為をしない。
5. 職務上の立場を個人的に利用することのないよう公私の区別をわきまえる。
6. 業務執行は誠実に行い、良き企業市民としての自覚を堅持し、社会倫理・道義を逸脱しない。
7. 風通しの良い闊達な風土を尊重し、健全な内部牽制が働くように努める。
8. 海外においては、文化・習慣の違いを尊重し相互理解に努力する。
9. 品質保証・環境各憲章をはじめとする社内諸規則を尊重・遵守する。
10. 倫理憲章に規定する事柄に忠実であることを社員評価の優先項目に置く。

経営に携わる者は本憲章を率先垂範・周知徹底するとともに、憲章に反する事態が発生した場合は、自らその原因究明・再発防止に努め、迅速的確な情報開示・説明責任を果たす。

推進体制・倫理部会

倫理憲章に定める倫理行動指針に「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げています。事業活動における法令・社内規定の順守を確保するため、社外弁護士が参加し、代表取締役社長執行役員直轄の組織である倫理部会を2か月に1回開催しています。本部会は、社員教育・研修の強化によるコンプライアンス徹底の企画・運営、コンプライアンスに関する業務上の諸課題への最終判断を行い、リスクマネジメント担当役員がその活動内容を取締役に報告しています。

当社グループにおけるコンプライアンス上疑義のある行為等について、当社グループの役職員が倫理部会に直接通報できる内部通報制度を設けています。国内のグループ各社が利用できる通報窓口を社内外に設置し、監査役にも同時に連絡が入る体制としています。また、取引先など社外からの通報も受け付けています。

倫理部会

倫理憲章や倫理行動基準に準拠し、当社及びグループ会社の倫理的行動レベル向上を図ることを目的として倫理部会を設置し、年6回開催しています。

意識向上の取り組み

2018年9月、Nissui Principlesを作成し、全従業員に配布しました。この中に企業理念や経営方針、CSR行動宣言、健康経営宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章、ニッスイグループ調達基本方針、情報セキュリティ基本方針、通報の窓口利用方法が記載されています。年に1回、リスクマネジメント月間を設け、部署内で輪読します。

また、新入社員を対象としたコンプライス研修の他、個人不祥事、下請法、独禁法など、テーマを絞った研修を行っています。



情報セキュリティ部会

情報セキュリティ部会を年4回実施しています。また従業員に向け情報セキュリティ学習（e-learning）を実施し、その後、標的型メール訓練、情報セキュリティ理解度調査を行っています。

ガバナンス

リスクマネジメント

リスクマネジメント委員会

代表取締役社長執行役員直轄の組織であるリスクマネジメント委員会を年4回開催しています。リスクマネジメント規定に基づき当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその維持・向上に努め、リスクマネジメント担当役員は定期的にリスクマネジメント委員会の活動を取締役会に報告しています。

BCP

ニッセイグループ災害対策マニュアル内に①従業員の安全性確保、②被災地支援、③業務の再開、④情報開示の手順を定めています。

2017年～2018年度は、災害後、初期行動が本当にとれる体制作りを行っており、災害BCP体制の現状確認と課題を抽出し、初期行動訓練を実施しました。

全従業員を対象に、年1回、安否確認システムの使用方法の確認と訓練を行い、さらに地震や自然災害発生時の初期行動基準をまとめた携帯版の「災害対策ポケットマニュアル」を従業員とその家族に配布し災害に備えています。

災害対策ポケットマニュアル
 地震ほか自然災害発生時 初期行動基準

1. 在社時に発生した場合

①本人、来訪者の身の安全を確保する
 ②家族の安否確認を行う
 ③安否確認システムから災害情報配信メールを受信したら安否状況を報告する、
 又は課長（不在時は部署長）に本人と家族の安否を連絡する
 ④課長は、部下とその家族の安否および職場状況を部署長に連絡する
 ⑤部署長は、部署の状況を人事部（不通時は TIC または大阪支社）に連絡する
 ⑥自衛消防隊員は、消火班・連絡班・救護班・避難誘導班の任務につく
 ⑦会社から就業解除（帰宅可）の指示が出たら、ヘルメット・非常用持出袋を
 持って帰宅する

2. 外出・出張中に発生した場合

①安全な場所に避難し、身の安全を確保する
 ②家族の安否確認を行う

ライブラリー

ステークホルダーダイアログ	131
ESGデータ	135

ライブラリー

ステークホルダーダイアログ

**ステークホルダーの皆様と一緒に課題解決に取り組む。
それがニッスイグループのCSR活動です。**

ニッスイグループは、重要課題の解決を目指し、ステークホルダーの皆様との外部コミュニケーションを重ね、ひとりよがりな取り組みにならないよう留意し活動を進めています。



ステークホルダーダイアログ

第4回ステークホルダーダイアログ

【実施日】

2018年8月1日

【テーマ】

ニッスイグループ取扱水産資源調査結果と、CSR調達とIUU漁業への対応について



【ご意見を頂いた有識者】



山内 愛子 氏
(公財)世界自然保護基金ジャパン
(WWFジャパン)
自然保護室 海洋水産グループ長



大関 芳沖 氏
国立研究開発法人水産研究・教育機関
顧問

【頂いたご意見】

ニッスイグループ取扱水産資源調査結果について

- 資源調査については、すごいデータを作られたと思う。これだけの調査は世界でもまれだろう。
- 調達した水産物の約4割が水産エコラベル認証品という結果であり、これは事業者自らの活動評価として意味がある。

CSR調達とIUU漁業への対応について

- サプライヤーを巻き込んだCSR調達の仕組みづくりは、IUU漁業対策としても有効。
- サプライヤーとコミュニケーションをとりながら進めていくことが、企業リスクの回避につながる。

第3回ステークホルダーダイアログ

【実施日】

2017年9月5日

【テーマ】

水産資源の持続可能性とCSR調達



【ご意見を頂いた有識者】



山内 愛子 氏
（公財）世界自然保護基金ジャパン
（WWFジャパン）
自然保護室 海洋水産グループ長



牛島 慶一 氏
EY Japan
気象変動・サステナビリティサービス

（CCaSS）リーダー
プリンシパル

【頂いたご意見】

- マテリアリティ決定過程において、将来の経営へのインパクトをどう判断し、従業員と共有して取り組みを進めていくか
- 世界的な水産資源管理で、日本企業がどのようなリーダーシップを取れるかが問われている
- 調達のサプライチェーン内で、知らないうちに強制労働や児童労働に関わってしまっているケースがある。人権問題は将来の経営リスクだ。
- サプライヤー企業の能力向上を支援する、キャパシティビルディングが持続的な連携を実現する。

第2回ステークホルダーダイアログ

【実施日】

2016年9月6日

【テーマ】

ニッセイグループのマテリアリティ



【ご意見を頂いた有識者】



赤羽 真紀子 氏
CSRアジア 東京事務所 日本代表
NPO法人国際協力NGOセンター
(JANIC) アドバイザー



古谷 由紀子 氏
サステナビリティ消費者会議
(CCFS) 代表
日本消費者アドバイザー・コンサルタ
ント協会常任顧問



山内 愛子 氏
(公財) 世界自然保護基金ジャパン
(WWFジャパン)
自然保護室 海洋水産グループ長

【頂いたご意見】

- 国際的に水産企業は、①生態系保全 ②漁師や工場従業員の生活 ③人間らしい働き方（労働条件等）④ガバナンスの視点を必要とする
- 食育やフードロスでは、消費行動の影響を踏まえた提案など、企業と消費者が共に解決に取り組む姿勢が必要
- 飢餓や食糧の略奪には、安全保障の側面もあり、グローバル視点が必要
- SDGsとの関わりを明示するなどの対応が必要

第1回ステークホルダーダイアログ

【実施日】

2016年2月12日

【テーマ】

「ニッスイグループの経営とCSR」
～ニッスイグループが強化していくべきCSRとは～



【ご意見を頂いた有識者】



足達 英一郎 氏
株式会社 日本総合研究所 理事



山内 愛子 氏
(公財) 世界自然保護基金ジャパン
(WWFジャパン)
自然保護室 海洋水産グループ長



古谷 由紀子 氏
サステナビリティ消費者会議
(CCFS) 代表
日本消費者アドバイザー・コンサルタ
ント協会常任顧問

【頂いたご意見】

- 商品開発は、マーケティングに留まらず社会課題解決視点が必要
- 世界の水産加工業の共通課題は「労働」と「環境」
- 資源への取り組みは、今のニーズを満たしつつ、将来のニーズに備えること
- 組織として進む方向の明示（取り組む姿勢が問われる）
- 事業が与える負の影響を開示、解決策を検討
- 進捗プロセスをステークホルダーと共に検証

ライブラリー

ESGデータ

ESGデータ

環境データ

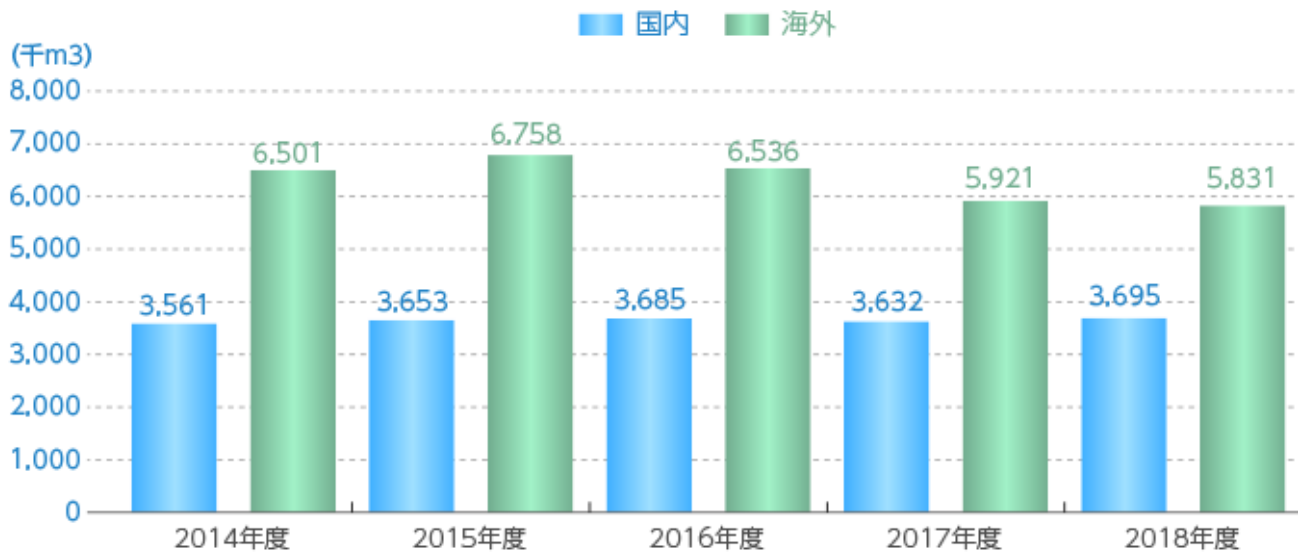
環境データの対象組織

環境データは、環境負荷削減活動報告の対象範囲としている日本水産（株）および、国内の連結子会社24社の合算値、海外については主要9社の合算値となります。

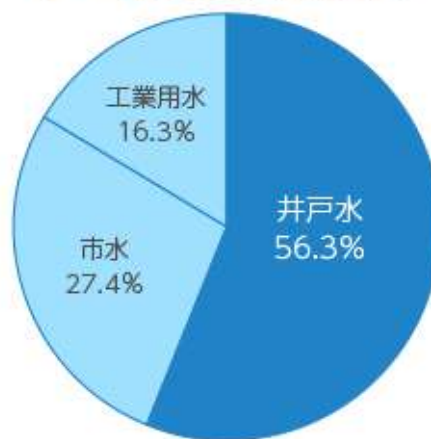
水の使用量

				基準年度			
		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
国内	水使用量（千 m^3 ）	3,561	3,653	3,685	3,632	3,695	
	基準年度比	-	-	-	-	101.1%	
	参考 生産量（t）	308,887	304,811	309,345	307,924	321,392	
海外	水使用量（千 m^3 ）	6,501	6,758	6,536	5,921	5,831	
		アジア	743	680	671	666	633
		欧州	167	179	219	234	253
		北米	5,296	5,648	5,394	4,740	4,729
		南米	295	251	252	281	216
	参考 生産量（t）	409,133	386,303	375,171	374,385	397,525	

水の使用量

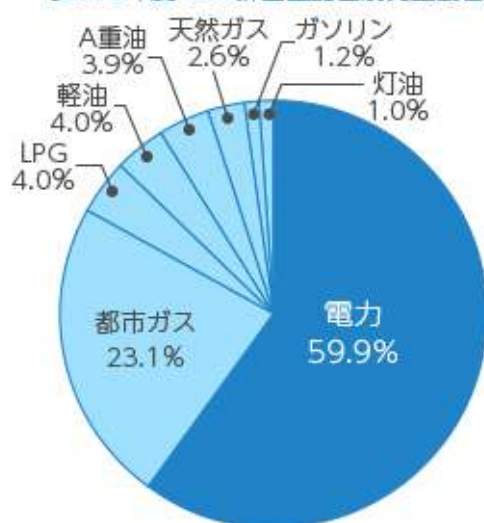


[2018年度 水使用量品目別割合]



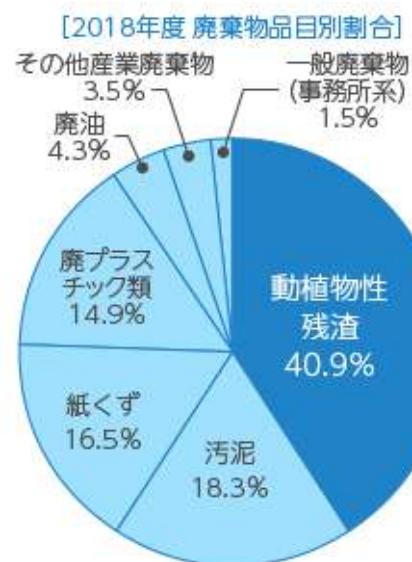
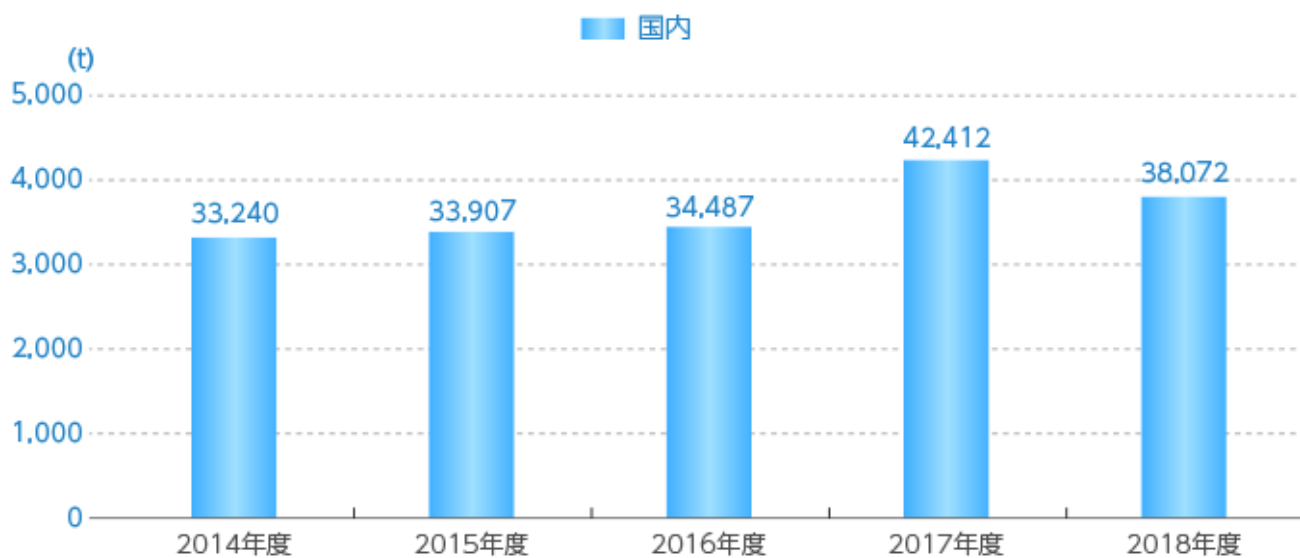
CO₂の排出量

		基準年度				
		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
国内	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	180,152	175,368	171,505	171,902	168,536
	基準年度比	-	-	-	-	-3.9%
	参考 生産量 (t)	308,887	304,811	309,345	307,924	321,392
海外	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	141,318	133,267	131,122	135,928	136,207
	アジア	14,959	14,676	15,018	15,089	15,066
	欧州	12,622	13,677	11,808	17,199	16,763
	北米	65,124	61,836	59,929	58,161	59,895
	南米	48,613	43,078	44,367	45,479	44,483
	参考 生産量 (t)	409,133	386,303	375,171	374,385	397,525

[2018年度 CO₂排出量品目別発生割合]

廃棄物の発生量

		基準年度				
		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
国内	廃棄物発生量 (t)	33,240	33,907	34,487	42,412	38,072
	基準年度比	-	-	-	-	112.3%
	リサイクル率	91.5%	95.7%	96.0%	96.9%	98.1%
	参考 生産量 (t)	308,887	304,811	309,345	307,924	321,392



人事・労務データ

人事データの対象組織

人事データは、日本水産（株）および、2019年3月31日現在における国内・海外の連結子会社（64社）の報告となります。

*用語定義

従業員・・・・・・法人が直接雇用している幹部職、幹部職以外、嘱託従業員

臨時従業員・・・・直接雇用の契約社員およびパート等の臨時従業員

役員・・・・・・取締役、監査役、執行役員

管理職・・・・・・部下を持つ職務の者、部下を持たなくてもそれと同等の地位にある者。役員は除く

幹部職・・・・・・法人における課長、課長職相当の職位、もしくは課長よりも上位職の従業員。役員は除く

従業員数 (人)

			2016年度			2017年度			2018年度		
			合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
ニッスイ国内グループ 総数			11,968	-	-	11,883	-	-	11,917	-	-
		従業員	4,531	-	-	4,640	-	-	4,796	-	-
		臨時従業員	7,437	-	-	7,243	-	-	7,121	-	-
	ニッスイ		2,315	-	-	2,280	-	-	2,352	-	-
		従業員	1,132	915	217	1,147	915	232	1,203	955	248
		臨時従業員	1,183	-	-	1,133	-	-	1,149	-	-
	連結子会社		9,653	-	-	9,603	-	-	9,565	-	-
		従業員	3,399	-	-	3,493	-	-	3,593	-	-
		臨時従業員	6,254	-	-	6,110	-	-	5,972	-	-
	ニッスイ海外グループ 総数			-	-	-	6,401	-	-	6,679	-
		従業員	-	-	-	4,352	-	-	4,269	-	-
		臨時従業員	-	-	-	2,049	-	-	2,410	-	-
	アジア		-	-	-	1,605	-	-	1,498	-	-
		従業員	-	-	-	614	-	-	547	-	-
		臨時従業員	-	-	-	991	-	-	951	-	-
	欧州		-	-	-	1,841	-	-	1,902	-	-
		従業員	-	-	-	1,529	-	-	1,527	-	-
		臨時従業員	-	-	-	312	-	-	375	-	-
	北米		-	-	-	1,727	-	-	1,988	-	-
		従業員	-	-	-	1,175	-	-	1,198	-	-
		臨時従業員	-	-	-	552	-	-	790	-	-
	南米		-	-	-	1,228	-	-	1,291	-	-
		従業員	-	-	-	1,034	-	-	997	-	-
		臨時従業員	-	-	-	194	-	-	294	-	-

役員、管理職（人）

		2016年度			2017年度			2018年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
ニッスイ	役員	22	21	1	23	22	1	25	24	1
	管理職	446	423	23	434	410	24	426	399	27

採用者数（人）

		2016年度			2017年度			2018年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
採用者数	ニッスイ	52	37	15	56	38	18	68	51	17
	新卒	40	29	11	41	29	12	48	34	14
	キャリア	12	8	4	15	9	6	20	17	3
	国内グループ会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参考・定着率 (3年後) 新卒	ニッスイ	90%	89%	90%	100%	100%	100%	95%	97%	92%

退職者数・離職率（人）

		2016年度			2017年度			2018年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
退職者数	ニッスイ	36	33	3	48	42	6	32	25	7
	早期退職者制度	0	0	0	6	5	1	1	0	1
	自己都合	15	13	2	10	6	4	15	11	4
	会社都合（転籍）	11	11	0	14	14	0	1	1	0
	その他	3	2	1	2	1	1	0	0	0
	定年退職	7	7	0	17	17	0	15	13	2
	国内グループ会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
離職率	ニッスイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-

障がい者雇用（人）

		2016年度			2017年度			2018年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
ニッスイ	雇用者数	38	-	-	42	-	-	45	-	-
	比率	1.89%	-	-	2.11%	-	-	2.20%	-	-

従業員の状況

		2016年度			2017年度			2018年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
平均年齢 (歳)	ニッスイ	42.4	42.6	41.6	42.4	42.6	41.6	42.5	42.7	41.6
	国内 グループ 会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均勤続年数 (年)	ニッスイ	16.8	16.8	16.6	16.6	16.7	16.2	16.5	16.7	15.9
	国内 グループ 会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均年間給与 (千円)	ニッスイ	8,072.7	-	-	8,333.8	-	-	8,020.5	-	-

労働時間、育児休職制度、その他制度の利用状況（ニッセイのみ）

		2016年度			2017年度			2018年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
労働時間 (従業員一人 当たり)	総労働時間 (時間/年)	1,993.1	-	-	1,986.6	-	-	2,014.8	-	-
	平均残業時間 (時間/月)	16.5	-	-	17.1	-	-	19.3	-	-
	平均有給休暇 取得日数 (日)	10.9	-	-	11.3	-	-	11.8	-	-
	有給休暇 取得率	56.5%	-	-	58.9%	-	-	62.0%	-	-
育児休職 制度	育児休職 (人)	22	1	21	22	0	22	19	3	16
	育児休職 職取得率	-	-	100%	-	-	100%	-	-	100%
	復職率	100%	100%	100%	100%	-	100%	94.7%	100%	93.8%
その他の 制度	介護休暇 (人)	0	-	-	0	-	-	0	-	-



日本水産株式会社
CSR部

電話 03-6206-7079
FAX 03-6206-7080
〒105-8676
東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
ホームページ <http://www.nissui.co.jp/>